

平成28年度  
事業報告書

川崎市総合教育センター

はじめに

平成 29 年 3 月末に新学習指導要領が公示されました。これは、小学校では東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される 2020 年からその後の 2030 年頃までの間、子供たちの学びを支える重要な役割を担うものです。これまでの改訂の手順にはなかった「論点整理」という段階を踏まえ公示されたことは、改めて今回の改訂の持つ意味の大きさを感じます。将来の変化を予測することが困難な時代を生きる子供たちには、「1 基礎的な知識及び技能」以外にも、学んだことや収集した情報を自分で「2 思考し判断し表現する力」と、時代の変化に合わせて自分で「3 主体的に学習する態度」があれば、どのように時代が変わろうともその荒波に飲み込まれることなく自らの人生を切り拓くことができる。その為にもこの鍵となる部分を各教科部会の枠を超えた議論ができるよう、先を見て今をしっかりと考える視点で論点が整理されたのです。この「3つの資質・能力」を育むために、「開かれた教育課程の編成」を通して、学校教育に求められる学習・指導方法についても不断の見直しと改善が求められています。

本市におきましては、平成 27 年度からスタートした新しい「かわさき教育プラン」が実施 3 年目を迎え、プランに基づく教育施策・教育活動が着実に推進されております。今年度は第 1 期の最終年度を迎え、次期への取組に向けて施策・事業の検討・調整に取り組んでまいります。「かわさき教育プラン」は、20 年先、30 年先といった将来の社会を見据えた児童・生徒の能力・態度の育成を目指し、「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」という基本理念を掲げております。また、基本目標のキーワードを「自主・自立」「共生・協働」とし、「変化の激しい社会の中で、誰もが多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り拓いていくことができるよう、将来に向けた社会的自立に必要な能力・態度を培うこと」「個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かし、ともに支え、高め合える社会をめざし、共生・協働の精神をはぐくむこと」をめざした教育活動を推進・展開していくことが示されています。

川崎市総合教育センターでは、このような国や市の動きに的確に対応し、各学校が教育課程の編成や指導方法の改善等の取組を推進していけるよう、調査・研究、研修、相談等、多岐にわたる事業に取り組んでまいりました。この報告書はこれらの取組についての概要をまとめたものです。

- ① 実践研究主題「未来を創り、社会を生き抜く資質・能力の育成」に基づく長期研究員等による実践研究、指導主事による調査・基礎研究や施策研究への取組
- ② ライフステージに応じた研修体系に基づく研修・希望研修等の実施による教職員の専門職としての資質や指導力の向上に資する取組
- ③ 拡大要請訪問・教育課程研究会等の実施、研究推進校への支援等を通じた分かる授業、特色ある学校づくりに係る学校支援
- ④ 教育の情報化に向けた研究及び授業力向上に向けた研修の推進、ICT機器の計画的整備、校務支援システムの運用、インターネット問題相談窓口との連携・協力の推進
- ⑤ 特別な教育的ニーズのある子どもの相談・支援及び学校の特別支援教育に関する支援の充実、特別支援教育に係わる研修・研究の充実
- ⑥ 電話・不登校家庭訪問・来所面接による教育相談の実施、スクールカウンセラー配置及び学校巡回カウンセラー派遣、教育相談研修及び研究の充実
- ⑦ 所報・センター通信及び各種刊行物の発行

変化の激しい今日の社会情勢から、学校に求められる教育の在り方も多様化しております。川崎市総合教育センターでは、新しい情報の収集と発信、教育活動の改善に係る研究の推進等の一層の充実に努めてまいります。

最後になりましたが、当センターの運営・事業展開に当たり、ご指導とご支援を賜りました多くの皆様方に心より感謝申し上げます。

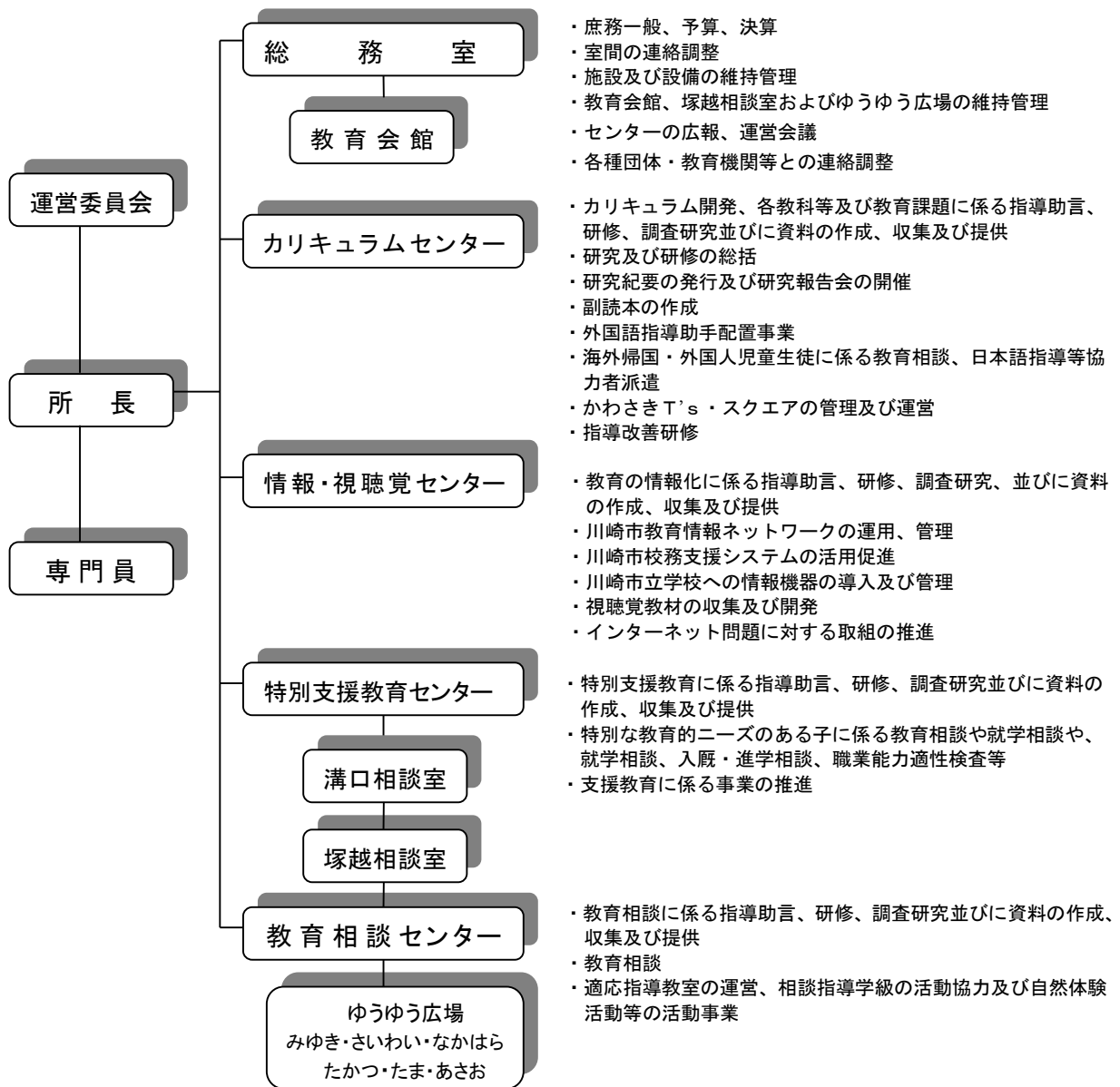
平成 29 年 7 月

川崎市総合教育センター  
所長 小松典子

## 目 次

組織・事務分掌 .....	1
所員一覧 .....	2
運営会議委員 .....	3
予 算 .....	4
研究体系図 .....	5
1 調査研究 .....	6
2 教育関係教職員研修 .....	13
3 カリキュラムセンター事業 .....	25
4 情報・視聴覚センター事業 .....	29
5 特別支援教育センター事業 .....	35
6 教育相談センター事業 .....	41
7 広報及び刊行物等 .....	46

# 組織・事務分掌



## 会 議

- 管理者会議(月2回)  
センターの管理運営に係る重要事項について検討する。
- 専門職等会議(月1回)  
業務の円滑化を図るため、担当の枠を越え検討する。
- 学校教育部・総合教育センター等連絡調整会議(年3回)  
学校教育部、区担当、総務部教育改革推進担当及びセンターの連絡調整並びに情報の共有化を図る。
- 所員会(年間5回)  
所員が一堂に会し、センターの諸事項について共通理解を図る。

## 担当者会議(月1回)

- 研究推進担当者会議  
研究の全体計画、教育基本調査の推進、研究会議の調整、推進
- 研修推進担当者会議  
研修の全体計画、調整、推進
- 情報化推進担当者会議  
情報教育に係る課題の調査及び研究の推進  
図書資料の収集、提供についての計画、推進
- 広報担当者会議  
『所報』の発行、『センター通信』等の広報活動の計画、推進

## 指導主事研修(年4回)

- 指導主事の役割についての共通理解や資質・能力の向上を図る。

## 所 員 一 覧

平成28年9月1日 現在

所属	職 名	氏 名	所属	職 名	氏 名	所属	職 名	氏 名
総務室	担当理事・所長	芹澤 成司	カリキュラムセンター	室長	須山 佳代子	特別支援教育センター	室長	稲葉 武
	担当課長	金子 清		担当課長	鈴木 克彦		指導主事	伊藤 琢也
	室長	広瀬 進		担当課長	行川 博幸		"	中村 めぐみ
	課長補佐	坂本 光弘		担当係長	荻原 恭子		"	滝口 久奈
	担当係長	宗 伸子		指導主事	松田 裕行		"	近藤 春樹
	主任	向高 百合子		"	鵜木 朋和		"	松原 晴美★
	"	佐藤 晃		"	宮嶋 俊哲		長期研究員	盛光 秀之★
	事務職員	田野口 由美		"	永田 賢		"	朝倉 千陽美
	"	渋谷 昌広		"	石井 芳宏			
				"	千葉 葉子			
情報・視聴覚センター	室長	樋口 彰	"	岩崎 知美	教育相談センター	室長	中村 隆英	
	担当係長	関口 大紀	"	中野 正明		指導主事	板橋 美由紀	
	事務職員	小川 達也	"	望月 隆		"	松田 典英★	
	指導主事	椎名 美由紀	"	伊藤 敏明		"	中島 智美	
	"	和田 俊雄	"	高橋 徹		専任教諭	小清水 豊	
	"	百瀬 実	"	水之江 忠		カウンセラー研究員	戸石 賢二	
	"	草柳 譲治	"	米倉 雅実				
			"	島田 道雄				
			"	木村 めぐみ				
			長期研究員	鈴木 貴久				
		"	田中 彰真					

★＝塚越相談室勤務

## 専 門 員

氏 名	現 職	専 門 領 域
工藤 文三	大阪体育大学教授	教育課程
森本 信也	横浜国立大学教授	教育評価
芳川 玲子	東海大学教授	教育相談
高木 展郎	横浜国立大学名誉教授	学習評価
岡田 弘	東京聖栄大学教授	学級経営
土谷 良巳	東京家政学院大学教授	教育心理学
原 克彦	目白大学教授	情報モラル教育
菅原 雅枝	東京学芸大学国際教育センター准教授	国際教育
霜田 浩信	群馬大学准教授	特別支援教育
田中 信市	東京国際大学大学院教授	臨床心理学
野中 陽一	横浜国立大学教授	教育の情報化
小林 宏巳	早稲田大学教授	カリキュラム開発
植田 誠治	聖心女子大学教授	健康教育
両角 達男	横浜国立大学教育人間科学部准教授	算数・数学
太田 洋	東京家政大学人文学部英語コミュニケーション学科教授	英語教育

## 教育相談センター専門員

氏 名	現 職	専 門 領 域
古荘 純一	青山学院大学教授	小児精神医学
鵜養 美昭	日本女子大学教授	臨床心理学

## 川崎市総合教育センター運営会議委員

氏 名	現 職	専門領域
齊藤 植栄	川崎市PTA連絡協議会会長	社会教育
小松 郁夫	流通経済大学教授	学校経営
有元 典文	横浜国立大学教授	学習環境
塚田 庸子	横浜国立大学客員教授	理科教育
赤堀 侃司	東京工業大学名誉教授	情報教育
池田 延行	国士舘大学教授	保健体育
西谷 晴美	神奈川県警 少年相談・保護センター所長	児童生徒指導
小川 信夫	玉川大学継続学習センター特任講師	人間理解
◎ 関戸 英紀	横浜国立大学教授	特別支援教育
石橋 俊治	川崎市立小学校長会会長 川崎市立下平間小学校長	小学校教育
○ 堀米 達也	川崎市立中学校長会会長 川崎市立富士見中学校長	中学校教育
宮津 健一	川崎市立高等学校長会会長 川崎市立川崎総合科学高等学校長	高校教育
巴 好子	川崎市立特別支援学校長会会長 川崎市立田島支援学校長	特別支援教育
門倉 慎児	川崎市教職員組合執行委員長	学校教育

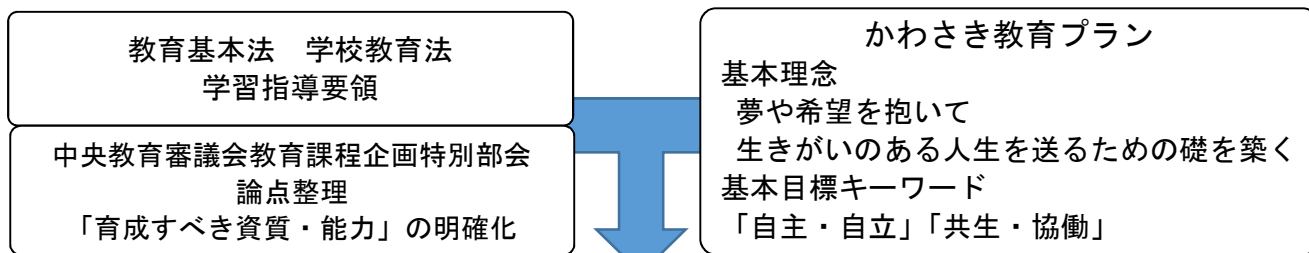
- ◎ 委員長  
○ 副委員長

予 算

単位 千円

科 目	年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		千円	千円	千円
総合教育センター費		986,851	967,225	948,868
教育調査研究費		23,605	31,280	28,869
教職員等研修費		19,227	20,419	20,641
教育相談費		67,667	69,566	74,930
適応教室運営費		79,020	78,498	74,575
教育情報ネットワーク事業費		330,356	306,583	291,867
視聴覚教育費		1,826	1,883	1,913
平和教育推進費		839	865	1,002
外国語指導助手配置事業費		307,546	307,546	295,077
海外帰国子女等関係費		54,283	54,320	56,720
理科支援員等配置事業		17,033	17,033	20,420
カリキュラムセンター事業費		493	501	501
センター・塚越相談室運営管理費		72,736	65,485	69,047
教育会館運営管理費		11,240	12,266	12,326
その他経費		980	980	980
総合教育センター費外		1,499,265	1,232,617	1,196,636
学校教育活動支援事業費		644	374	366
児童生徒・指導相談業務費		97,615	97,615	103,089
教育課程・学習指導に関する事務		26,337	26,596	25,084
情報化教育推進事業費		1,373,290	1,106,610	1,066,535
人権教育推進事業費		500	494	523
子どもの権利学習等推進事業費		879	928	1,039

# 川崎市総合教育センター 平成28年度 研究体系図



## 川崎市総合教育センターの研究

### 実践研究

#### 平成28年度 実践研究主題 未来を創り、社会を生き抜く資質・能力の育成

- 各教科等に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究
- 各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究
  - ◎長期研究員と研究員による研究（3）
    - 図画工作・美術科：創造性豊かに自己の価値を見いだす子どもの育成
    - 主権者教育：集団や社会への関心と、その一員としての自覚を育む主権者教育
    - 特別支援教育：通常の学級における読み書きが困難な児童生徒の学びを保障する学習方法を探る
  - ◎指導主事と研究員による研究（6）
    - 特別活動：自己を生かし、豊かな学級・学校生活をつくっていく特別活動
    - 外国語教育：小中の英語教育を円滑に接続する文字指導の工夫
    - 道徳：児童生徒の道徳性を育むための問題解決的な学習の工夫
    - 健康教育：健康に関するセルフケア能力の向上を目指した保健指導
    - 高校教育：生徒が主体的に取り組みたくなる授業実践
    - 情報教育：受け手を意識した伝え方を考える授業づくり
  - ◎カウンセラー研究員による研究：共感的理解の視点を持った生徒・保護者との関わり
- 市内学校との共同研究

### 共同研究

- 各研究所等との共同研究
- ◎指定都市教育研究所連盟
- ◎神奈川県教育研究所連盟
  - 研究大会での研究報告  
《川崎大会》
- ◎関東地区教育研究所連盟  
全国教育研究所連盟  
所長協

### 施策研究

- 教育施策等に係る研究
- ◎習熟の程度に応じたきめ細やかな指導に係る研究
- ◎全国学力・学習状況調査の分析及び活用に係る研究
- ◎食育に係る研究

### 調査・基礎研究

- 教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究
- ◎各センター指導主事研究
  - カリキュラムセンター
    - ・授業者に応じた指導・助言の在り方の研究
  - 情報・視聴覚センター
    - ・情報活用能力チェックリストの在り方の研究
  - 教育相談センター
    - ・登校支援の在り方の研究
  - 特別支援教育センター
    - ・特別支援教育体制充実事業調査基礎研究



# 1 調査研究

## 1 総合教育センターにおける研究推進の基本的な考え方

総合教育センターでは設立以来、多様化する教育課題等を踏まえ、川崎の教育の創造と発展に資することを目的とした調査研究を行っている。

現在の総合教育センターは、「研究・研修」の業務と、各教科等や教育課題等に係る各学校に対する指導業務を担っている。指導主事が学校等の要請に応じて学校を訪問し、授業研究や校内研修等において指導や支援に携わりながら、各学校の子どもたちの実態や授業における指導の状況等を直接把握できている。

そこで、総合教育センターの研究においては、本市の子どもたちや学校の実態等を踏まえた上での各教科等に係る指導方法の改善や教員の授業力の向上等を目指す実践研究の推進を中心に据えて取り組んでいる。(前ページ「研究体系図」参照)

### ◇実践研究

#### ■各教科等に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究

- 長期研究員・研究員による研究会議  
図画工作・美術科、主権者教育、特別支援教育
- カウンセラー研究員の研究
- 指導主事・研究員による研究会議  
特別活動、外国語教育、道徳、健康教育、高校教育、情報教育

### ◇調査・基礎研究

#### ■教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究

- 指導主事研究 各センターに応じた研究

### ◇施策研究

- 習熟の程度に応じたきめ細やかな指導に係る研究
- 全国学力・学習状況調査の分析及び活用に係る研究
- 食育に係る研究

### ◇共同研究

- 指定都市教育研究所連盟
- 神奈川県教育研究所連盟
- 研究大会研究報告会 (川崎大会)
- 関東地区教育研究所連盟  
全国教育研究所連盟  
所長協と連携した研究

## ◇実践研究 長期研究員・研究員による研究会議

創造性豊かに自己の価値を見いだす子どもの育成  
—かかわり合いの中で自己を見つめる活動を通して—

(図画工作・美術科研究会議)

本研究では、自己の価値を見いだす子どもの姿を「形や色に根拠をもち表現している子ども」、「自分の表現や作品から充実感や自己有能感を感じている子ども」と定義し、そのような子どもの育成をめざした。子どもの表現には、必ずしも決まった答えがある訳ではない。だからこそ、子ども自身が題材を自分事として捉えられるようにすること、そして、かかわり合いの中で自分自身を見つめて、より自分の思いに合った表現を試行・探求していけるような学習環境づくりをおこなうことを視点として、検証授業に取り組んだ。検証を通し、子どもは自分の思いを形や色に込めて自己実現ができた時に、充実感や自己有能感をより高めていることが分かった。

<スタッフ> 鈴木 貴久(長期研究員)

小澤 朋子(研究員) 松原 綾(研究員) 柳田 みちる(研究員)

集団や社会に関心をもちその一員としての自覚を育む子どもの育成

(主権者教育研究会議)

本研究では、授業を中心とした学級経営全体で集団や社会に関心と、その一員としての自覚を育むことで、主体的に社会参画する姿勢の育成ができると考え、発達の段階に応じて「集団や社会への関心」と「集団や社会の一員としての自覚」のねらいを作成した。各教科等の目標を明らかにし、ねらいを基にして4つの学習活動を単元構想に配置することで、主権者教育で育成を目指す資質・能力が身に付くと考えた。「子どもの自己有用感を高める」「子どもたちが『集団や社会の在り方』や『今の生活上でできること』を考える活動を取り入れる」ことを発達の段階に応じて継続することで、「主体的な社会参画の姿勢の育成」につながるということが明らかになった。

<スタッフ> 田中 彰真(長期研究員)

齋藤 靖拓(研究員) 齋藤 仁美(研究員) 戸沼 雄介(研究員)

通常の学級における読み書きが困難な児童生徒の学びを保障する  
学習方法を探る  
—学習上のバリアを考えることを通して—

(特別支援教育研究会議)

本研究では、読み書きが困難な児童生徒を対象に、学習活動における社会的障壁(学習上のバリア)について検討した。児童生徒が授業に参加する上でバリアとなる学習方法を入力・表出の2点から自分に合った学習方法に変更した。学習上のバリアを考えることで、一つの方法に限らない児童生徒に合った学習方法が考えられ、タブレットPCでの入力・表出する方法等を取り入れた。自分に合った学習方法を用いることで、授業に参加でき、学習内容を理解できたこと、また学習意欲の向上や、教師の正しい評価につながることを示唆された。

<スタッフ> 朝倉 千陽美(長期研究員)

南郷 恵宝(研究員) 西田 直美(研究員) 清水 美樹子(研究員)

## カウンセラー研究員の研究

共感的理解の視点を持った生徒との関わり  
— 一日頃の教師の関わり方を振り返る —

本研究では、「豊かな人間関係を築ける子」を育てるために、一人一人の教員が自らの言動をふり返り、教員集団として生徒や保護者と信頼関係を築く手だてを考えることを主眼とした。校内研修として、生徒へのアンケートを通して教員が自らの言動をふり返る機会を持ち、また生徒指導についての事例検討等の研修を実施することで、教員集団として適切な対応を学び、身に付けるための取組を行った。その結果、教員が生徒・保護者との関係をより良くしようとして行動することで互いの信頼関係が生まれ、生徒が安心して学校生活を送り、成長することにつながるのだということを共有することができた。また、教員集団の中で、生徒や保護者と信頼関係を築く上で、どのような点に気をつけたらよいかという意識が高まり、互いを認め合う雰囲気を感じられるようになるなどの効果が見られた。

<スタッフ> 戸石 賢二 (カウンセラー研究員)

## 指導主事・研究員による研究会議

自己を生かし、豊かな学級・学校生活をつくっていく特別活動  
～「キャリア在り方生き方教育」へつなげる、  
自分づくり・仲間づくり・生活づくりを目指した実践研究～

(特別活動指導主事と  
研究員による研究)

本研究では特別活動において、自ら主体的に学級や学校の「生活づくり」を行い、多様な集団の中で「仲間づくり」を行いながら、その仲間とともに協働して活動していく中で、よりよい「自分づくり」を目指す子どもを育てることに取り組んだ。「自分づくり・仲間づくり・生活づくり」の視点を持ち、継続して取り組むことで、子どもたち一人一人と学級全体に成長が見られた。また、学級会や集会活動の実践と振り返りを継続することで、子どもたちは「自分たちの力で学級(社会)をつくっていく大切さ」を学び、主体的な行動につながった。特別活動を「キャリア在り方生き方教育」の中核的実践の場ととらえ、「キャリア在り方生き方ノート」の活用方法を「実践事例集」にまとめることができた。

<スタッフ> 高橋 徹 (指導主事) 青木 洋俊 (研究員) 長谷川 絵美 (研究員)  
近藤 眞世 (研究員) 多田 真祐 (研究員)

小中の外国語教育を円滑に接続する文字指導の工夫

(外国語活動・外国語教育指導主事と  
研究員による研究)

これまで、外国語活動では文字指導を積極的に進めていなかったが、次期学習指導要領下では、適切な文字指導の方法を考えていく必要がある。本研究では、小学校3年生から中学校1年生までの5年間でどのような文字指導を進めていけばよいのか、また、そのために各学年を円滑に接続していく手立てを研究した。研究の中で、文字指導の段階を整理し、文字指導の中心教材として、文部科学省が作成したHi, friends! Plusを活用しながら、児童に過度の負担がかからない指導が必要であることを提案した。また、Hi, friends! Plusのデジタル教材やワークシートを中学校での外国語学習の初期に利用することが、小中の外国語教育を円滑につなぐ一つの有効な方法であることも示すことができた。

<スタッフ> 伊藤 敏明 (指導主事) 石川 萌 (研究員) 大澤 明浩 (研究員)  
蓑口 穂高 (研究員) 原田 朋美 (研究員)

健康に関するセルフケア能力の  
向上を目指した保健指導 ～けがの防止と対処～

(健康教育指導主事と研究員による研究)

「キャリア在り方生き方教育」で育みたい力の中に「自己管理能力」があり、その中には健康を管理する能力も含まれている。本研究会議では、自己管理能力の中でも健康に関する能力のことをセルフケア能力とし、けがの防止と対処についての保健指導を通してその能力を向上させたいと考えた。検証授業では「なぜこれがけがの原因になるのか」「なぜこういう処置が必要なのか」という「なぜ」という根拠になる部分について養護教諭が指導をした。その時だけの課題解決のためだけでなく、子どもたちの生涯を健康に生き抜く力を育むという視点で指導することが大切であることを改めて実感した。

<スタッフ> 木村 めぐみ (指導主事) 柳澤 里奈 (研究員) 永留 聖恵 (研究員)  
黒瀬 さくら (研究員) 滝澤 麻子 (研究員)

生徒が主体的に取り組みたくなる授業実践

(高校教育指導主事と研究員による研究)

本研究会議では、理科の授業において生徒が主体的に取り組むような、また、対話的に学べるような授業の展開について議論を重ね、興味・関心を引き出せるような課題を各学校の生徒の実態に合わせて設定し、授業を実践した。さらに、生徒の主体性・協働性を高めるため、教員と生徒、生徒同士の双方向の学習形態(学び合い)を活用し、効果的な授業展開についても考察した。生徒の感想からは、「なるほど、そういうことか」「他者の意見を聞き、考えをまとめることができた」「自分で考えながら進められた」と学びに対する充実感や次の学びに対しての意欲が感じられた。

<スタッフ> 米倉 雅実 (指導主事) 永田 賢 (指導主事)  
田丸 祐樹 (研究員) 加茂 啓介 (研究員) 牟田 尚美 (研究員)  
肥田 藍 (研究員) 武者 孔佑 (研究員)

児童生徒の道徳性を育むための  
問題解決的な学習の工夫

(道徳教育指導主事と研究員による研究)

平成 27 年度の道徳研究会議で研究した問題解決的な学習については、さらに研究を深め実践で活用できるものにする必要があると考え、研究に取り組むこととした。『『特別の教科 道徳』の指導方法・評価等について』(平成 28 年 7 月)に示されている道徳的な問題と関わった授業展開について考えその効果を検証した。また、「共通の問題意識」を設定することにより、何について考えるのかを明確にした話し合いとすることができた。さらに、問題の解決を図る話し合いの方法を3つ考えその効果を検証した。これらの検証結果から、新たな問題解決的な授業展開の方法の1つを示すことができたと考えた。

<スタッフ> 水之江 忠 (指導主事) 奈良 沙織 (研究員) 後藤 香織 (研究員)  
丸山 真一郎 (研究員)

受け手を意識した伝え方を考える授業づくり  
～資料を選択する学習活動を通して～

(情報教育指導主事と研究員による研究)

急速に進む情報化の社会において、情報や情報技術を主体的に活用できる力、情報活用能力がますます重要になっている。本研究会議では、各教科等の目標の達成をめざした学習の中で、「受け手の状況に

応じて伝える学習活動」を通して、ICT活用スキルを含めた情報活用能力を育む授業について研究をした。検証授業では、ICTの活用により、例えば「グラフの作成」が容易になることで児童生徒が様々なグラフを比較しながらじっくり伝え方を考えたり、映像に化学反応のイメージを書き込みながら実験の考察をより具体的にまとめたりする様子がみられた。ICTを効果的に活用することで、ICT活用スキルが向上するとともに、児童生徒の思考が深まりに繋がることがわかった。

<スタッフ> 椎名美由紀（指導主事） 和田 俊雄（指導主事） 逸見 哲郎（研究員）  
大平 慎也（研究員） 伊藤 孝義（研究員） 渡邊 裕斗（研究員）

#### ◇調査・基礎研究（指導主事研究）

すべての子どもたちの「登校支援」のために  
—適切なアセスメントを通じたチーム支援を目指して

（教育相談指導主事研究）

本研究は、不登校について、かわさき教育プラン、文部科学省の動き、教育相談センターのこれまでの取組等を整理し、すべての子どもたちの登校を支援するためのポイントを分かりやすく伝えることを目的に行った。研究を通して、「未然防止」「適切なアセスメント」「チーム支援」の3つを支援ポイントとして整理し、それらポイントを意識できるように「アセスメントシート（例）」と「支援会議記録用紙（例）」を作成した。これらを各学校の状況に合わせて作り替えながら実際に使ってもらったり、研修に使ったりすることで、より良い支援につながるように今後も努めていきたい。

<スタッフ> 松田 典英（指導主事） 板橋 美由紀（指導主事） 中島 智美（指導主事）  
小清水 豊（ゆうゆう広場専任教諭）

## 2 研究報告

### （1）川崎市総合教育センター 創立30周年記念 研究報告会【P.11】

平成28年度センター研究報告会は、平成29年2月15日（水）に当センター、ゆうゆう広場たかつ及び高津市民館を会場に開催した。この研究報告会は、当センターの実践研究及び調査・基礎研究を報告し、研究協議、指導助言を通して研究の成果を市内の学校、社会教育機関に還元するものである。21年度より、学校からより参加しやすい研究報告会にするため午後3時からの開催としており、長期研究員、指導主事、指導主事と研究員による研究の9分科会で研究報告を行った。申込者、来賓合わせて806名もの方々に参加をいただき、各分科会で熱気あふれる研究報告会となった。また、指導助言者からは、それぞれの立場や専門的な視点からの指導助言をいただいた。

### （2）神奈川県教育研究所連盟第63回教育研究発表大会【P.12】

## 3 その他の研究事業

研究冊子等の発行

川崎市総合教育センター研究紀要 第30号（平成28年度版）

平成28年度に調査研究した内容の掲載

<長期研究員による研究> ◎長期研究員 ○研究員

研究名	研究主題	発表者	講師
主権者教育	集団や社会に関心をもちその一員としての自覚を育む子どもの育成	◎田中 彰真 ○齋藤 靖広 ○齋藤 仁美 ○戸沼 雄介	国士舘大学 体育学部 教授 北 俊夫 先生
特別支援教育	通常の学級における読み書きが困難な児童生徒の学びを保障する学習方法を探る ー学習上のバリアを考えることを通してー	◎朝倉千陽美 ○南郷 恵宝 ○西田 直美 ○清水美樹子	東京大学 先端科学技術研究センター 准教授 近藤 武夫 先生
図画工作・美術科	創造性豊かに自己の価値を見いだす子どもの育成 ーかかわり合いの中で自己を見つめる活動を通してー	◎鈴木 貴久 ○小澤 朋子 ○松原 綾 ○柳田みちる	横浜国立大学 教育人間科学部 准教授 大泉 義一 先生

<指導主事研究>

研究名	研究主題	発表者	講師
学校教育相談 (教育相談センター 指導主事)	すべての子どもたちの「登校支援」のためにー適切なアセスメントを通じたチーム支援を目指してー	指導主事 松田 典英	東海大学 文学部 心理・社会学科 教授 芳川 玲子 先生

<指導主事と研究員による研究>

研究名	研究主題	発表者	研究協議・講師
特別活動 研究会議	自己を生かし、豊かな学級・学校生活をつくっていく特別活動 ~「キャリア在り方生き方教育」へつなげる、自分づくり・仲間づくり・生活づくりを目指した実践研究~	指導主事と 研究員	参加された方々との意見交流
外国語教育 研究会議	小中の英語教育を円滑に接続する 文字指導の工夫	指導主事と 研究員	参加された方々との意見交流
健康教育 研究会議	健康に関するセルフケア能力の 向上を目指した保健指導 ~けがの防止と対処~	指導主事と 研究員	聖心女子大学文学部教育学科 教授 植田 誠治 先生
道徳教育 研究会議	児童生徒の道徳性を育むための問題解決的な学習の工夫	指導主事と 研究員	参加された方々との意見交流
情報教育 研究会議	「受け手を意識した伝え方を考える 授業づくり~資料を選択する学習活動を通して~」	指導主事と 研究員	参加された方々との意見交流

## 平成28年度 神奈川県教育研究所連盟 第63回 教育研究発表大会

1 主催 神奈川県教育研究所連盟、川崎市総合教育センター

2 日時 平成28年10月14日(金) 9:30～16:30

3 会場 川崎市高津市民館大ホール 川崎市総合教育センター他

4 大会テーマ 「生きる力」を育む神奈川の教育

5 日程・内容

○ 全体会

受付	9:30～10:00	記念講演	10:30～12:00
全体会	10:00～10:20	演題	「学ぶ楽しさ―身のまわりのことや中国古典から学ぶ」
		講師	東京理科大学長 藤嶋 昭 氏

○ 記念講演概要

- ・身のまわりの現象に感動しよう…「空はなぜ青いのか」「夕焼けはなぜ赤いのか」など、身のまわりには「なぜ」と考えれば不思議で、原理がわかれば感動する現象が満ち溢れている。
- ・光触媒が使われている…光触媒の発見と活用。
- ・偉大な科学者たちに学ぶ…著書「時代を変えた科学者の名言」をもとに、「偉人は続く」と題して、偉大な偉人が亡くなると生まれ変わりのように新たな偉人が生まれていることの不思議さに触れ、「先人に学ぶ」大切さを説く。
- ・良い本を読もう…著書「子どもと読みたい科学の本棚」を元に数々の名著の紹介と本を読んで学ぶことの大切さを説く。
- ・中国古典から学ぶ…著書「理系のための中国古典名言集」を元に名言の紹介と今も昔も変わらない大切な考え方、学び続ける重要性を説く。

○ 分科会(10会場 発表40本)

受付	13:15～13:30	発表①	13:35～14:15	発表③	15:05～15:45
		発表②	14:20～15:00	発表④	15:50～16:30

○ 川崎市発表者

第7分科会

通常の学級における読み書きが困難な児童生徒への支援の在り方 ―多様な学び方を通して―	朝倉千陽美
---	-------

第9分科会

創造性豊かに自己の価値を見いだす子どもの育成 ～かかわり合いの中で自己を見つめる活動を通して～	鈴木 貴久
--	-------

第10分科会

集団や社会に関心を持ち、その一員としての自覚を育む子どもの育成	田中 彰真
---------------------------------	-------

6 参加人数 ○全体会 334名 分科会 361名

## 2 教育関係教職員研修

### 1 必修研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
801	新規採用教員研修	<p>■ 川崎市の教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、ライフステージに応じた研修の一環として、教職全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。</p> <p>(1) 研修オリエンテーション・メンタルヘルス研修                      (2) 情報教育、情報機器の活用法、情報モラル・指導主事（総合教育センター）                      (3) 児童・生徒指導、学級経営について・江間薫（前総合教育センター所長）                      (4) 安全指導について 救急法の講義演習、心肺蘇生法・日本赤十字社                      (5) 学習指導についての講義演習・指導主事（総合教育センター）                      (6) 学習指導 理科指導における講義演習[小]教科別指導[中・高・特]・指導主事（総合教育センター）                      (7) 宿泊研修に関わるオリエンテーション 指導主事（総合教育センター）                      (8)～(15) 宿泊研修、指導主事（総合教育センター）                      (16) 特別支援教育の現状と理解について・指導主事（総合教育センター）                      (17) 教育相談について・准教授、校長、教諭等（私立大学、公立学校他）                      (18) (19) 児童生徒指導、学級経営について・指導主事（各区教育担当）                      (20)～(22) 初任者授業研究・指導主事等（総合教育センター）                      (23)～(26) [小]授業研究会参加、各教科、道徳、特別活動、外国語活動、総合的な学習の時間のうち4回の授業参観と研究協議[中・高・特]示範授業参観 授業研究会参加、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間のうち1回の授業参観と研究協議・指導主事（総合教育センター）                      (27) 人権に関する講義・川村雅昭（人権・共生教育担当）                      (28) 研修のまとめ、講義・指導主事（総合教育センター）</p>	新規採用教員	勤務校外研修年間28回 4/4～1/26	7,196
802	新規採用養護教員研修	<p>■ 養護教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校保健全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。</p> <p>(1) 養護教員に必要な資質と能力、教育に果たす養護教員の役割、学習指導要領と保健学習、保健指導・木村めぐみ（総合教育センター指導主事）                      (2) 健康教育の授業研究に向けて指導案検討・木村めぐみ（総合教育センター指導主事）                      (3) 健康教育の実際、学校での授業研究・木村めぐみ（総合教育センター指導主事）                      (4) 小学校における保健室経営と健康教育の実際・山岸優子（下作延小学校）                      (5) 中学校における保健室経営と健康教育の実際・瀬霧理恵子（西中原中学校）                      (6) 保健室経営案と学校保健計画の立案、養護教諭の活動と評価・木村めぐみ（総合教育センター指導主事）</p>	新規養護教諭	7/8 8/29 9/30 10/4 10/28 12/15	60
803	新規採用学校栄養職員研修	<p>■ 学校栄養職員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、ライフステージに応じた研修の一環として、学校給食全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。</p> <p>(1) 本市の学校給食の概要と服務・小田貴子（健康教育課）                      (2) 給食業務の進め方Ⅰ（給食物資選定の仕方）・小田貴子（健康教育課）                      (3) 給食業務の進め方Ⅱ（給食時間における指導等）・小田貴子（健康教育課）                      (4) 食に関する指導Ⅰ（指導の実践にむけての工夫）・小田貴子（健康教育課）                      (5) 食に関する指導Ⅱ（学校給食における衛生管理の工夫）・小田貴子（健康教育課）                      (6) 食に関する指導Ⅲ（授業の実際・指導講評）・指導主事（総合教育センター）</p>	新規学校栄養職員	4/6 4/18 4/22 6/24 7/12 12/15	4
804	2年目教員研修	<p>■ 1年間を振り返り、自分の課題を見付け、課題に向き合い、新しい見方や考え方を増やし、研修と日々の実践をつなぎ、授業力の向上や児童生徒指導の充実に努める。</p> <p>(1) 服務規律（教職員課 担当課長）・ガイダンス・講話：道徳、特別活動、総合的な学習の時間：指導主事（総合教育センター）、外国語活動：今野 愛（片平小学校）                      (2) 班別協議（1年目を振り返った成果と課題、授業研究会へ向けて、班で共有する課題の設定と授業づくり）                      (3) 班別授業研究（公開授業及び研究協議、新たな自己課題の設定）</p>	2年目教員（全校種）	7/28 7/28 1/31	760
805	3年目教員研修	<p>■ 教科の目標と内容の理解を深めるとともに、子どもの学習状況等から授業を振り返り、課題を一層明確にして授業改善を図ることにより、授業力を高める。</p> <p>(1) ガイダンスと班別協議（2年目を終えた成果と課題、班で共有する課題の設定）                      (2) 班別協議（単元〈題材〉構想の報告、目標を実現する授業づくりに向けた協議）                      (3) 班別授業研究（公開授業及び研究協議、ステージ2に向けた実践目標の設定）</p>	3年目（全校種）教職員	6/7 7/27 1/16	655
806	2校目異動者研修	<p>■ 新しい職場で求められる役割を考え、新たな視点での実践を通して中堅教員としての素地を培う。</p> <p>(1) 開校式・服務規律（講師：教職員課 担当課長）・研修ガイダンス・人権尊重教育研修（講師：人権・共生教育 担当課長）                      (2) 学校の中核的な役割を果たす教員としての素地を養う～今までの自分を振り返り、これからの自分を考えよう～                      (3) グループ協議：レポート内容の交流・新たな課題の設定・個人の課題の深化</p>	2校目異動者（全校種）教職員	6/6 7/25 12/26	573



807	10年経験者研修	<p>■ 川崎市の教員としての使命感を養うとともに、個々の豊かな実践力の向上を図る</p> <p>(1) 開講式・教職員服務規律研修・研修ガイダンス・実践力を高める研修①・グループ研修  (2) 総合教育センター希望研修・共催研修の受講（総合教育センター等）  (3) (4) 異校種交流研修（各学校）  (5) 教育課題研修：指導主事（総合教育センター）  (6) 授業研究①：指導主事（総合教育センター）  (7) 課題研究①：指導主事（総合教育センター）  (8) 児童生徒指導研修①：指導主事（区教育担当）  (9) 児童生徒指導研修②：指導主事（区教育担当）  (10) 実践力を高める研修② 講師：白井達夫（横浜国立大学）  (11) 教育課題研修②・情報モラルと危機管理に関する研修：指導主事（総合教育センター）  ・人権尊重教育研修 講師：川村雅昭（人権・共生教育担当担当課長）  ・特別支援教育に関する研修：指導主事（総合教育センター）  ・社会人基礎力に関する研修 講師：坂巻美和子（社員教育研究室）  (12) 授業研究②：指導主事（総合教育センター）  (13) 課題研究②・閉講式：指導主事（総合教育センター）</p>	10年経験 （全校種）	希望研修の受講5～12月の1日  異校種交流研修7～12月の1日	2,613
808	15年経験者研修	<p>■ 中堅教員としての企画力、運営力の向上を図り、校内におけるリーダー性を育成する。また、人権尊重についても研修を行う。</p> <p>(1) 開講式、服務規律研修・市職員（教職員課）、  「キャリア在り方生き方教育」・西道生（教育改革推進担当指導主事）  (2) 「今、ミドルリーダーに求められるものとは？」・白井達夫（横浜国立大学）  グループワーク「各自の取組の充実に向けて」  (3) 「人権尊重の在り方について」・大田祈子（こども未来局こども支援部青少年支援室担当課長）班別協議「各自の取組実践の成果と報告」、閉講式、代表者による「実践報告」</p>	全校種教職員	5/2 7/21 1/6	471
809	新任教務主任研修	<p>■ 学校教育全般を企画・運営・評価する教務主任の資質・能力の育成のために、講義・演習等により校務遂行に資する研修を行う。</p> <p>(1) 講話「新任教務主任への期待」・榎原真也（西生田中学校校長）  演習「公簿類の取扱」・鶴木朋和・椎名美由紀（総合教育センター指導主事）  (2) 演習「教育法規の運用と解釈」・野口英司（教育委員会教職員課）  講話と質疑応答「教務主任の実務」高橋 徹（渡田小）金子昌稔（苅宿小）  金子和哉（中原小）小川朋子（西梶ヶ谷小）高橋健一郎（西有馬小）  中学校 溝部 晃（西高津中）郡山 直（東高津中）高等学校 五味 博（川崎中）  (3) 「校務支援システム」「教育の情報化・学校HP」「学校情報セキュリティー」  草柳譲治・和田俊雄・百瀬実（総合教育センター指導主事）  (4) (5) 講義とグループ演習「学校組織マネジメントがなぜ求められるのか」  ・白井達夫（横浜国立大学）  講義とグループ演習「組織と人を育てる学校組織マネジメント」  ・前田博明（川崎市教育委員会教育委員）</p>	新任教務主任	5/1 5/27 7/6 7/27	222
810	新任総括教諭研修	<p>■ 学校経営補佐等、総括教諭の職務遂行に必要な資質・力量の向上を図る</p> <p>(1) 新任総括教諭の位置づけ、これからの総括教諭に期待すること・渡部伸一（教職員課担当課長）、濱田浩一（大師小学校長）、伊藤民子（中原中学校長）  (2) ①企業からビジネスモデル・マーケティングの手法を学ぶ  浅野日健大（KJGGROUP株式会社キッズニア東京営業部）  ②その手法をもとに、日々の課題解決能力を高める  ワークショップ・プレゼン Aグループ：5 Bグループ：5 Cグループ：5  (3) 総括教諭として実践したこと、企業派遣研修報告</p>	新任総括教諭	4/26 7/27 12/22	268
811	教頭研修	<p>■ 教頭の職務遂行と学校運営にかかわる諸議題について具体的な事例をもとに研修し、管理職としての資質向上を図る。</p> <p>(1) メンタルヘルス：安藤敦子（勤労課）、講演「信頼される学校づくりをめざして」：岩永和大（川崎パンフィック法律事務所）  (2) 分散会ー1「法規演習」：市職員（教育委員会教職員課）  (3) 「情報モラルについて」和田俊雄（情報視聴覚センター指導主事）、講演「特別支援教育における今日的課題」：高橋あつ子（早稲田大学教授）  (4) 分散会ー2「課題研修」：市立学校長（市立学校）  (5) 講話「川崎市の人権尊重教育について」：川村雅昭（人権・共生教育担当担当課長）、講演「アクティブラーニングが求める授業像と教師力」：小林宏己（早稲田大学教授）</p>	教頭副校長	6/14 7/25 9/1 11/29 1/6	870
812	新任教頭研修	<p>■ 新任教頭としての心得や必要となる実務について研修を行う。</p> <p>(1) 実務研修「非常勤講師、臨任の任用」「給食調理員雇上げ」「手当等再認定事務」「計画配置パソコン研修」・市職員（庶務課、教職員課、勤労課）  (2) 実務研修「教育の情報化、情報セキュリティ、情報モラル、校務用PCの活用」・市職員（総合教育センター）／実務研修「休暇制度等の概要」・市職員（教職員課）  (3) 実務研修「安全衛生、公務災害、健康管理」「勤務時間制度」・市職員（勤労課）／  「帰国・外国人児童、生徒教育について」・市職員（総合教育センター）／講演「新任教頭に期待する」・芹澤成司（総合教育センター所長）  (4) 講演「管理職の心得」・川崎等（元小学校長会長）／実務研修「教育予算」「教育活動サポーター配置事業」「特別支援教育サポート事業」「財務事務」・市職員（教育委員会庶務課、指導課、学事課）  (5) 講演「効果的コミュニケーションと会議運営」・坂巻美和子（社員教育研究室）  (6) グループ討議「分散会による班別討議」・市立学校長</p>	全校種教頭	4/9 4/11 4/18 4/26 6/3 7/21	244

813	校長研修	<p>■ 校長の職務遂行と学校運営にかかわる諸課題についての最新の理論や実践等を学び、校長としての資質の向上を図る。</p> <p>(1) 講演「共感的理解に基づくチーム支援を推進するにあたって」 小林正幸（東京学芸大学 教育実践研究支援センター・教職大学院 教授）</p> <p>(2) 講演「声と心を明るくする ハッピーボイストレーニング」 山口容子（元テレビ朝日アナウンサー テレビ朝日アスク（アナウンサースクール）講師）</p> <p>(3) 講演「今後のキャリア教育の在り方」 ～次期学習指導要領が示す方向性に焦点を当てて～ 藤田晃之（筑波大学人間学群教育学類教授）</p> <p>講話「メンタルヘルス」 勤労課精神保健相談員</p> <p>(4) 講演「スマホ時代の学校長が知っておきたいこと」 竹内和雄（兵庫県立大学環境人間学部（教職担当）准教授）</p> <p>講話「人権尊重教育の推進について」 川村雅昭（人権・共生教育担当担当課長）</p>	全校種 校長	6/27 8/26 12/2 1/24	631
814	新任校長研修	<p>■ 新任校長の学校全体の運営、管理や指導を伴う経営力に関する研修を行う。</p> <p>(1) 講話 総合教育センター所長 講演「学校経営と校長の役割」 田中真喜男（子母口小学校長） 「メンタルヘルス」「4手当の認定」市職員（勤労課）</p> <p>(2) 実務研修「教職員の人事」他・市職員（教職員課）</p> <p>(3) 講話「学校事故の問題」・市職員学校法律相談担当弁護士（庶務課） 講演「人権オンブズパーソン制度について」・人権オンブズパーソン</p> <p>(4) 「安心・安全な学校を実現する情報管理と管理職としての著作権」（総合教育センター 情報・視聴覚センター 指導主事） 班別討議：「学校運営の現状と課題」・市職員（学校教育部）</p>	新任校 長	4/7 4/26 7/29	116
815	養護教員研修	<p>■ 養護教諭が専門職として自らの技術の向上に努め、適切な対応を行える力量を高める。</p> <p>(1) 心肺蘇生法・木嶋浄文（日本赤十字社神奈川支部）</p> <p>(2) 心肺蘇生法・木嶋浄文（日本赤十字社神奈川支部）</p> <p>(3) 「学校における成長曲線の意義とその活用方法・評価について」・村田光範（東京女子医科大学名誉教授）</p>	養護教 諭	5/19 5/31 9/28	412
816	学校プール安全衛生・蘇生法研修	<p>■ 学校プールにおける水泳指導前に、安全衛生に関する知識についての研修を深め、水泳指導計画に活かす。また、日常の学校事故の緊急時に適切な処置を行うことができるよう、心肺蘇生法の実技研修を通して技術の向上を図る。</p> <p>(1) 「学校プールの水質管理について」・泉浩人（健康教育課担当係長） 「学校プール安全管理上の留意事項について」・中野正明（総合教育センター指導主事）</p> <p>(2) 心肺蘇生法・木嶋浄文（日本赤十字社神奈川支部）</p>	全校種 教職員	4/18 5/9	314
817	小学校夏季体育実技講習会	<p>■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。</p> <p>(1) 体づくり運動（多様な動きをつくる運動）、ゲーム（フラッグフットボール）、表現運動（リズムダンス）、保健（心の健康・けがの予防）・市立学校教諭</p> <p>(2) 器械運動（マット運動）、水遊び（水遊び）、ボール運動（ベースボール型）、陸上運動（走り幅跳び）・市立学校教諭</p> <p>(3) 器械・器具を使った運動遊び（跳び箱を使った運動遊び）、走・跳の運動遊び（かけっこ・リレー）、ゲーム（ボールけりゲーム）、研修討議・市立学校教諭</p>	小学校 教諭・新 規採用 5年未 満教諭	7/21 7/22 7/25	1,338
818	中学校夏季体育実技研修会	<p>■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。</p> <p>(1) 体づくり運動、柔道、保健・市立学校教諭</p> <p>(2) 陸上競技、水泳、バスケットボール、ソフトボール、ダンス・市立学校教諭</p>	中学校 保健体 育科教 諭	8/18 8/19	914
819	小学校新規採用教員水泳実技講習会	<p>■ 小学校教員の泳力向上と技術の習得及び指導力の向上を図る。</p> <p>(1) オリエンテーション、講義、リズム水泳、低学年の指導法（水慣れ、水遊び、水にもぐる、浮く）、中学年の指導法①（いろいろな浮き方、伏し浮き、浮く進む感覚づくり、けのび）、中学年の指導法②（呼吸をしながらの初歩的な泳ぎ→面かぶりクロール）、中学年の指導法③（呼吸をしながらの初歩的な泳ぎ→かえる足泳ぎ）・市立学校教諭</p> <p>(2) 講義、ウォームアップ（アクアビクス）、高学年の指導法①（クロール、平泳ぎの泳法指導ポイント→続けて長く泳ぐために）、高学年の指導法②（長く泳ぐための課題をもった学習→ゲーム、距離・競争、ストローク数）、3泳法泳力向上タイム（3泳法選択：クロール・平泳ぎ・背泳ぎ）、10分間泳法・クールダウン&amp;ヒーリングタイム・市立学校教諭</p>	採用5年 未満教 員	7/26 7/27	632
820	小学校音楽科実技研修	<p>■ 小学校教員の歌唱、器楽の基礎的な技能の向上と音楽科指導における指導力の向上を図る。</p> <p>(1) 歌唱実技及び指導法・金子やちよ（前小学校音楽教育研究会会長）</p> <p>(2) 器楽実技及び指導法・リコーダー指導者・林紘史（音楽教育推進協議会講師） ・鍵盤ハーモニカ指導者・久保安生（音楽教育推進協議会講師） ・打楽器指導者・大嶽實穂（パーカッションニスト）</p>	小学校 新規採 用5年未 満教諭	8/15	314
821	小学校外国語（英語）教育中核教員研修	<p>■ これからの外国語（英語）教育に必要な知識や技能を習得させ、授業力及び英語を使っ ての指導力を高めるとともに、外国語教育推進のリーダーとして各校内の中心的役割を果た す教員を育成する。</p> <p>(1) オリエンテーション・英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(2) 英語教育推進リーダーによる研修・講演 太田 洋（東京家政大学教授）</p> <p>(3) 英語教育推進リーダーによる研修</p> <p>(4) 英語教育推進リーダーによる研修・英語演習 株式会社イーオン講師</p> <p>(5) 英語教育推進リーダーによる研修・英語演習 株式会社イーオン講師</p> <p>(6) 英語教育推進リーダーによる研修</p>	小学校 外国語 （英語） 教育中 核教員	1/4 4/22 7/22 7/27	671

822	中学校外国語(英語)教育指導力向上研修	<p>■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得させ、授業力及び英語を使つての指導力を高める。</p> <p>(1)オリエンテーション・英語教育推進リーダーによる研修  (2)英語教育推進リーダーによる研修  (3)英語教育推進リーダーによる授業研究会  (4)英語教育推進リーダーによる研修  (5)英語教育推進リーダーによる研修  (6)英語教育推進リーダーによる研修</p>	中学校 英語科 教員	2/26 4/14 6/10 6/30 7/26	296
823	高等学校外国語(英語)教育指導力向上研修	<p>■ これからの外国語(英語)教育に必要な知識や技能を習得させ、授業力及び英語を使つての指導力を高める。</p> <p>(1)オリエンテーション・英語教育推進リーダーによる研修  (2)英語教育推進リーダーによる研修  (3)英語教育推進リーダーによる研修  (4)英語教育推進リーダーによる研修  (5)英語教育推進リーダーによる研修</p>	高等学校 英語科 教員	3/15 3/23 6/28 8/24	38
824	中学校数学科初任者教員指導力向上研修	<p>■ 中学校数学科初任者を対象に、指導方法、評価方法等について研修し、指導力の向上を図る。</p> <p>(1)中学校数学科の教師として・前田高幸(元校長)  (2)小学校算数の授業づくり・宮嶋俊哲(総合教育センター)  (3)(4)魅力ある授業づくり・地曳善敬(玉川中)  (5)小中の学習内容の系統性・蟻生寛郎(木月小)  (6)相手を意識した話し方・鹿島誠司(元教諭)  (7)(8)学習指導要領・学習評価の理解・下田照雄(玉川大学教職センター)  (9)(10)授業研指導案検討・二瓶哲哉(菅生中)・宮嶋俊哲(総合教育センター指導主事)・3年目数学科教員</p>	中学校 数学科 初任者	7/20 7/21 7/22 7/28 12/27	90
825	中学校理科初任者教員指導力向上研修	<p>■ 中学校理科初任者を対象に観察・実験の実技研修や市内にある理科関連の施設での研修を実施し、早期に指導力の向上を図る。</p> <p>(1)実験観察研修①②「中学1年の観察・実験」 総合教育センター指導主事  (2)臨地研修①・多摩川塾塾長 中本賢、蟻生寛郎(木月小)  (3)実験観察研修③④「中学2年の観察・実験」 総合教育センター指導主事  (4)実験観察研修⑤⑥「中学3年の観察・実験」 総合教育センター指導主事  (5)授業力向上①「アクティブラーニング」松浦克美(首都大学東京教授)  授業力向上②「言語活動の充実」新田瑞江(東高津小)、総合教育センター指導主事  (6)臨地研修② 「川崎の最先端技術」講演:藤嶋 昭(東京理科大学学長)、K A S T 紹介:伊藤茂利(教育情報センター長) 講義:落合 剛(高度計測センター材料解析グループ主任研究員)、見学:「光触媒ミュージアム」  (7)臨地研修③④「地層観察」「天体観測」かわさき宙と緑の科学館 指導主事  (8)臨地研修⑤⑥「春の植物観察」「おもしろ玉手箱」かわさき宙と緑の科学館 指導主事、職員</p>	中学校 初任者 理科	7/20 7/21 7/22 7/26 8/8 11/4 12/27 3/28	61
826	市内中学校理科主任研修会	<p>■ 市内全校種の理科主任を対象に、学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導について理解するとともに、安全指導について研修を行う。</p> <p>(1)「高校教育(理科)研究会議の実践報告」市立高等学校理科教諭  (2)「中教審答申(平成28年12月21日)、問題解決の授業づくりについて」「理科室の整備、薬品管理簿、物品の貸し出し」「理科のS A I N S 回覧板について」総合教育センター指導主事</p>	市内全 校種理 科主任	1/25	150
827	小・中学校合同道徳教育研修	<p>■ 講演会、授業公開を実施し道徳教育や道徳の時間に対する理解を深め小・中学校の連携を深める。</p> <p>(1)第1回「特別の教科 道徳」の基本的理解と授業づくり 吉本恒幸(聖徳大学大学院教授)  (2)第2回 東高津小学校  (3)第3回 中原中学校</p>	小・中 学校教 員	7/27 11/30 2/22	774
828	キャリア在り方生き方教育・進路指導研修	<p>■ 児童・生徒一人一人が将来の生き方について主体的に考え、選択できる能力や態度をはぐくめるキャリア教育・進路指導の推進を目指し、その担当者としての資質向上を図る。</p> <p>第1回 ① 研修報告(進路指導研究協議全国大会)  ② 講演 「キャリア教育推進にあたり、縦の連携、横の連携の課題と留意点」  藤田晃之(筑波大学 人間系 教授)  ③ 情報交換(各学校における全体計画について)  第2回 ① 報告 関東甲信越地区中学校進路指導研究協議会(はるひ野中 岩淵 淳)  ② 実践報告 平成28年度キャリア在り方生き方教育推進協力校  南大師中 下河原小 小田小  ② 情報交換(各学校における実施状況について)</p>	小・中・ 高校教 職員	9/15 2/20	346
829	人権尊重教育推進担当者研修	<p>■ 人権尊重教育の動向を理解し、各校の取り組みから人権尊重教育推進の研修を深める。</p> <p>(1)全体会 講話・市職員(人権・共生教育担当)・指導主事(総合教育センター)  分散会 各学校の人権尊重教育の重点と推進計画情報交換  (2)全体会 講演:「身近な人権」金 迅野(中央大学客員研究員)  (3)人権尊重教育実践推進校 桜本中学校 公開授業 参加  (4)全体会 講話・市職員(人権・共生教育担当)  分散会 各学校の人権尊重教育の実践報告と全体計画の情報交換</p>	全校種 教職員	5/9 7/20 11/21 2/23	690
830	教育相談宿泊研修	<p>■ 体験を通して教育相談的な見方や考え方を学び、教師としての人間性を高める。</p> <p>(1)開講式・班別研修(セッション1)  (2)班別研修(セッション2~3)  (3)班別研修(セッション4)・閉講式</p>	全校種 教職員	8/15 8/16 8/16 8/17	244

831	特別支援学級等新担任者研修	<p>■ 文部科学省で定められた必修研修で、特別支援教育についての理解を深めるとともに、指導についての基礎的事項の理解を中心に資質の向上を図る。</p> <p>(1)開講式 「生き生きとした子どもを育てるために」中村めぐみ(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2)「教育課程とサポートノート作成について」滝口久奈(総合教育センター指導主事)</p> <p>(3)班別研修「特別支援学級の見学・学級経営について」(市立小・中学校)</p> <p>(4)(5)「障害種別に応じた指導の在り方」服部洋子(聾学校)田中雄三(田島支援)瀬戸由紀子(中原養護)滝口久奈(総合教育センター)</p> <p>(6)「授業づくりと具体的な指導について」上原俣枝(東生田小)</p> <p>(7)授業研究会参加(市立小・中学校)</p> <p>(8)「保護者対応と学級運営」伊藤琢也(総合教育センター指導主事)</p>	特別支援学級等の新任者	4/12 4/25 6/29 8/5 8/23 9月～ 1月 9/29	929
832	特別支援学級等新担任者2年目研修	<p>■ 川崎市特別支援教育推進計画に基づき教員の専門性の向上を目的とした研修</p> <p>(1)開講式 班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校)</p> <p>(2)班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校)</p> <p>(3)授業研究会(市内小・中・特別支援学校)指導主事(特別支援教育センター)</p>	小・中・特別支援学級等2年目の担任	6/20 7/14 10/28	206
833	特別支援教育コーディネーター養成研修	<p>■ 校内、地域における特別支援教育を推進していく役割に必要な資質、技能を養う。</p> <p>(1)「CO必携を読もう」中村めぐみ(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2)「コーディネーターとして大切にしたいこと」中村めぐみ(総合教育センター指導主事)</p> <p>(3)「通級指導教室との連携と指導の実際」(通級指導教室担当者)</p> <p>(4)「個別指導計画の作成」霜田浩信(群馬大学)</p> <p>(5)「保護者との教育相談1」高橋あつ子(早稲田大学大学院)</p> <p>(6)「地域支援部との連携と支援の実際」(地域支援担当者)</p> <p>(7)「保護者との教育相談2」高橋あつ子(早稲田大学大学院)</p>	小・中・高・初の特別支援教育コーディネーター	4/13 4/28 5/24 6/14 7/15 9/2 9/13	419
834	通級指導教室新任者等研修	<p>■ 障害のある子どもの見方、指導計画、具体的指導、関わり方についての研修</p> <p>(1)「通級指導教室の指導について」滝口久奈(総合教育センター指導主事)</p> <p>(2)「情緒の指導」御幸小・川崎小(情緒)通級指導教室担当</p> <p>(3)「言語の指導」三田小・宮前平小(言語)通級指導教室担当</p> <p>(4)「中学校通級の指導」玉川中(情緒)通級指導教室担当</p> <p>(5)「聴こえの指導」聾学校通級指導教室担当</p> <p>(6)「事例に基づく協議及び指導助言」御幸小・川崎小(情緒)、三田小・宮前平小(言語)通級指導教室担当</p>	通級指導教室を初めて担任する教員等	4/8 4/22 5/2 5/17 6/1 9/1	78
835	児童支援コーディネーター研修	<p>■ 児童支援コーディネーターとして必要な知識や技術を習得する。</p> <p>(1)特別支援教育センター・教育相談センターとの連携 指導主事</p> <p>(2)(3)虐待の理解と対応 玉井邦夫(大正大学教授)</p> <p>(4)(5)チーム支援推進のための事例検討会 芳川玲子(総合教育センター専門員)</p> <p>(6)心理専門職によるコンサルテーション 小見祐子(川崎市SCスーパーバイザー)</p>	児童支援コーディネーター	6/10 7/28 7/28 8/18 8/18 11/1	307
836	帰国・外国人児童生徒教育担当者研修	<p>■ 帰国・外国人児童生徒に対する受入および日本語指導の新たな体制づくりを推進ため、川崎市の帰国・外国人児童生徒の実態や受入の流れ、日本語指導の内容や方法について研修する。</p> <p>(1)講話「帰国・外国人児童生徒の受入れ、適応と日本語指導について」 :菅原雅枝(東京学芸大学准教授) 連絡「帰国・外国人児童生徒に対する受入と日本語指導等協力者の派遣について」 「特別の教育課程について」「実態調査について」:指導主事(総合教育センター)</p> <p>(2)講話「地道なかかわりから、新たな人間観・世界観を！」 ～ 外国につながるのある子どもの受入は、〇〇〇〇チャンスです ～ :林 英和(川崎市総合教育センター 海外帰国・外国人児童生徒教育相談員) 連絡「市内小・中・特別支援学校における日本語指導の実態調査について」 :指導主事(総合教育センター)</p>	小・中・特別支援学校帰国・外国人児童生徒担当者	7/5 1/13	249
837	不登校対策	不登校の現状を理解し、不登校、長期欠席の未然防止、早期対応の支援策を学ぶ。	児童支援コーディネーター、生徒指導担当等	6/28 1/11	330
838	特別支援学校採用新任者	特別支援学校の新任者として必要な基礎的事項の理解を深め日常の指導に生かす。	特別支援学校新任者	6/25 7/22 8/23 2/11	30

## 2 特設研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
1	研究の進め方	<p>■ 校内研究や研究推進校等での授業研究の進め方や研究のまとめ方について研修し、学校での研究を推進していくための資質の向上をめざす。</p> <p>(1) 「はじめの一步を踏み出そう」            (2) 「笑顔で学び合う研究協議に変えよう」            (3) 「授業研究会全体をデザインしよう」            (4) 「子どもの姿で研究の成果を語ろう」            小林宏巳（早稲田大学教授）</p>	全校種教職員	4/22 7/25 9/13 12/21	88
2	授業力向上1「授業力向上（アクティブ・ラーニング）」	<p>■ 「主体的な学習による学力向上をどのように進めるのか～アクティブ・ラーニングがなぜ今必要なのか～」をテーマに、教師自身も主体的・協働的に研修することで、授業力の向上を図る。</p> <p>(1) 「アクティブ・ラーニング」についてのグループ討議            (2) 講師の助言を交えた話し合いの共有            (3) 振り返り            松浦克美（首都大学東京教授）</p>	全校種教職員	8/8	50
3	授業力向上2「ICT活用」	<p>■ 子どもたちが主体的に学習に取り組める授業づくりについて、ICT活用を切り口にして考える。</p> <p>(1) ICT（主にタブレット型コンピュータ）を活用した授業            情報・視聴覚センター指導主事、小学校情報教育研究会常任委員、インストラクター</p>	全校種教職員	8/18	34
4	いじめをうまない学級・学校づくり	<p>■ いじめの実態、発生の背景等の理論と、具体的な対応法、予防法を学ぶ。</p> <p>(1) いじめの理論 教育相談センター指導主事            (2) いじめへの具体的な対応 教育相談センター指導主事</p>	全校種教職員	8/19 8/19	58
5	学校の中の合理的配慮	<p>■ 障害者差別解消法について、法の根幹となる基礎的環境整備・合理的配慮の基本的な考え方、学校の中で考えられる方法について学ぶ。</p> <p>(1) ①障害者差別解消法、合理的配慮について（講義） ②グループワーク            笹森洋樹（国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員）</p>	全校種教職員	7/27	108

## 3 ICT活用

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
101	ICT活用(ワード2013)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A（教材準備）基準E（校務活用）            ワード2013を利用して文書作成を学習し、教材作成や校務処理に役立てる。</p> <p>(1) ICT活用 中級（ワード2013）・インストラクター（総合教育センター）            (2) ICT活用 中級（ワード2013）・インストラクター（総合教育センター）</p>	全校種教職員	8/3	31
102	ICT活用(エクセル2013)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A（教材準備）基準C（児童生徒の活用）基準E（校務活用）            エクセル2013を利用して表計算ソフトを学習する。</p> <p>(1) ICT活用 中級（エクセル2013）・インストラクター（総合教育センター）            (2) ICT活用 中級（エクセル2013）・インストラクター（総合教育センター）</p>	全校種教職員	8/4	85
103	ICT活用(パワーポイント2013)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A（教材準備）基準B（授業活用）            パワーポイント2013を利用して教材作成やプレゼンテーションする際の基本を実習を通して研修する。</p> <p>(1) パワーポイントの操作方法（1）・インストラクター（総合教育センター）            (2) パワーポイントの操作方法（2）・インストラクター（総合教育センター）</p>	全校種教職員	8/5	61
104	学校・研究会ホームページ作成	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準E（校務での活用）            ホームページを作成するためにホームページビルダーを使って、基本的な作成方法や公開までの手順等を研修する。</p> <p>(1) 学校・研究（部）会のホームページを作成・更新するときの留意点・指導主事他（総合教育センター）            (2) 学校・研究（部）会のホームページ作成と更新（1）・指導主事他（総合教育センター）            (3) 学校・研究（部）会のホームページ作成と更新（2）・指導主事他（総合教育センター）            (4) 学校・研究（部）会のホームページ作成と更新（3）・指導主事他（総合教育センター）</p>	全校種教職員	8/1 8/2	101
105	映像制作入門	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A（教材研究）基準C（児童生徒の活用）            映像の教育効果や活用について学ぶとともに、デジタル（ビデオ）カメラで撮影した映像や静止画をコンピュータで編集し、授業の中で活用できるようにするための研修を行う。</p> <p>(1) 講話 心に問いかける映像メッセージ（講演）・原勤（日本アマチュア映像作家連盟）            (2) 実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他（総合教育センター）            (3) 実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他（総合教育センター）</p>	全校種教職員	7/22 7/26	50

106	小学校情報教育研究会との共催	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A（教材準備）基準B（授業活用）基準C（児童生徒の活用）</p> <p>新しく導入したタブレットコンピュータや教材提示装置などを教室の大型テレビとつなげて徹底活用する方法について研修する。実践事例の紹介、実技研修、模擬授業を通してICT活用の技術とともに授業力の向上をめざす。</p> <p>(1) 電子黒板、教材提示装置についての事例紹介、操作研修、模擬授業の実施・指導主事（総合教育センター）・情報教育研究会常任委員</p> <p>(2) 新しいコンピュータの機能紹介と授業での活用の紹介・指導主事（総合教育センター）・情報教育研究会常任委員・インストラクター</p>	全校種 教職員	7/24	92
-----	----------------	--	------------	------	----

4 授業力向上研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
201	国語科教育	<p>■ 国語教育の動向を踏まえながら、学習指導について、講義や研究報告、実践発表、演習等を通して研修することにより、授業者としての資質の向上を図る。</p> <p>(1)アクティブラーニングと国語科の授業・中村和弘(東京学芸大学)  (2)実践報告 想像を広げることを楽しむ詩づくり(小学校常任委員) 小濱康夫(東橋中)  (3)書写実技研修会(共催研修)・小学校常任委員</p>	全校種教職員	7/21 7/25	365
202	社会科教育	<p>■ 新学習指導要領の理念を生かした社会科学習の在り方を、講義や実践提案、演習を通して研修し、授業者としての資質向上を図る。</p> <p>(1)板書研修会 中学校常任委員(中学校向け)  (2)小学校授業づくり研修 研究会常任委員(小学校向け)  (3)県内臨地研修会 研究会常任委員(小学校向け)  (4)社会科ベーシック研修</p>	全校種教職員	6/14 7/27 7/29 8/10	410
203	算数・数学科教育	<p>■ 児童生徒の学習意欲を高める授業のあり方についての研修を通して授業者としての資質の向上を図る。</p> <p>(1)算数・数学の授業改善 ～小中高学校の授業実践を通して～ 両角達男(横浜国立大学)</p>	全校種教職員	9/20	54
204	理科教育	<p>■ 新しい学習指導要領を踏まえ、講義や実験実習等を通して、授業力の向上を図る。</p> <p>(1)授業で理科を語り合おうー小・中学校合同授業研究ー(小・中・センター共催研修)・授業者:杉田高志(宮前小学校)・講師 森本信也(横浜国立大学教授)  (2)中1 第1分野が好きになる(光、気体、状態変化、密度)・総合教育センター指導主事  (3)中1 第2分野が好きになる(植物、プレートテクトニクス、火山、地震、地層)・総合教育センター指導主事  (4)中2 第1分野が好きになる(電流と電圧、化学変化)・総合教育センター指導主事  (5)中2 第2分野が好きになる(生命を維持する働き、大気の動きと天気の変化)・総合教育センター指導主事  (6)中3 第1分野が好きになる(力と運動、中和)・総合教育センター指導主事  (7)中3 第2分野が好きになる(天体)・総合教育センター指導主事  (8)復活!おもしろ科学実験・織笠友彰(CST)(今井中)・野村茂司(CST)(塚越中)、中学校理科部会観察実験推進委員会  (9)自ら学び、自ら考え、互いに高めあう子をめざして  ～豊かな言語活動を通して学びが生まれる授業づくり～・新田瑞江(CST)(東高津小)、総合教育センター指導主事  (10)理科室の環境づくり・吉田 茂(市内元小学校校長 理科支援員)  (11)子どものアクティブな学びを実現する授業づくりの視点・小野瀬倫也(国士館大学教授)、野原博人(CST)(東柿生小)  (12)天体観測研修(小・中・センター共催研修)・小学校理科教育研究会、かわさき宙と緑の科学館指導主事・職員  (13)地層・植物観察研修(小・中・センター共催研修)・小学校理科教育研究会、かわさき宙と緑の科学館指導主事・職員</p>	全校種教職員	7/6 7/20 7/22 7/26 8/8 8/9 8/24 10/5	328
205	生活科教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。</p> <p>(1)動物園体験実習(1日目)～実習①餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員  (2)動物園体験実習(1日目)～実習②餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員  (3)動物園体験実習(2日目)～講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について～・岩瀬耕一(夢見ヶ崎動物園)  (4)動物園体験実習(2日目)まとめ～野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える～・指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	7/19 7/20	24
206	音楽科教育	<p>■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善の具体的な方策を実技、講義を通して研修し、授業力の向上をめざす。</p> <p>(1)小学校音楽科共催研修 「管弦楽実技研修会」 講師:山下雅央・村上紀義・水口 透・武田美和子  (2)小学校音楽科共催研修 「器楽実技研修会」 講師:林 宏・山下雅央  (3)「音楽の学びを深める創作と音楽づくり研修」 講師:マイケル・スペンサー  (4)中学校音楽科共催研修 講師:臼井 学</p>	(1)(2)小教員 (3)は小中教員 (4)は中教員	7/28 7/29 8/20 1/31	310
207	図画工作・美術科教育	<p>■ 図画工作・美術科教育における今日的な課題や問題点を広い視野から把握し、自己の授業改善への具体的な手だてを研修する。</p> <p>(1)小学校図画工作科共催研修 6つの領域で実技研修を行う 講師:図画工作科常任委員  (2)実技研修 「対話型鑑賞の研修」 講師:吉川貴子(川崎市市民ミュージアム 学芸員)  (3)実技講習「図画工作、美術教育において今、求められること」 講師:東良雅人(文部科学省教科調査官)</p>	全校種教職員	7/28 7/29 8/4	344
208	体育・保健体育科教育	<p>■ 実技研修や講義を通して、体育・保健体育科教員の資質の向上を図る。</p> <p>(1)体育・保健体育(共催研修)・山崎朱音(静岡大学)  (2)体育・保健体育(共催研修)・山崎朱音(静岡大学)  (3)体育・保健体育(共催研修)・高井 明(元川中島中学校校長)指導主事(総合教育センター)、中学校教員・市内中学校教員  (4)体育・保健体育(共催研修)・高井 明(元川中島中学校校長)・市内中学校教員</p>	全校種教職員	6/22 9/26 11/2 11/30	212

209	家庭・技術・家庭科(家庭分野)教育	<p>■ 題材開発や教材開発のために、安全面に配慮した実技研修を行い、学習指導上必要な教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1)(2)小学校家庭科「授業づくりのポイント 調理実習」(共催研修 小学校、特別支援学校向け) 小学校家庭科教育研究会常任委員</p> <p>(3)(4)中学校技術・家庭科(家庭分野)「生活を豊かにする物の製作」(共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け) 安間正治(蛇の目ミン)</p> <p>(5)(6)中学校技術・家庭科(家庭分野)「調理の基礎」(共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け) 技術・家庭科川崎地区教員</p>	全校種教職員	7/22 8/17 8/18	236
210	技術・家庭科(技術分野)教育	<p>■ 題材開発や教材開発を視点とした研修を行い、教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1)技能・技術研修1 (共催研修)・川崎総合科学高等学校コース別</p> <p>(2)技能・技術研修2 (共催研修)・工場見学(天然ガス発電所)</p> <p>(3)技能・技術研修3 (共催研修)・多摩・麻生地区教員(エネルギー変換)</p> <p>(4)技能・技術研修4 (共催研修)・多摩・麻生地区教員(計測と制御)</p>	全校種教職員	8/17 8/18	75
211	小学校外国語教育	<p>■ 現行学習指導要領の趣旨を踏まえつつ、新しい英語教育に対応する研修を行い、指導力の向上を図る。</p> <p>(1)ALTとの授業で文字指導の工夫をしてみよう インタラック講師</p> <p>(2)学級担任が積極的に英語を使って授業を進めよう 英会話イーオン講師</p>	小学校教職員	7/20	28
212	英語科教育	<p>■ 新しい英語教育に対応し、4技能を総合的に育成する指導を充実させるため研修を行い指導力の向上につなげる。</p> <p>(1)川崎を素材にした授業づくりについて考える。(初任者対象) 民家園通訳ボランティア</p> <p>(2)ALTを活用した4技能を育成する授業を進めよう インタラック講師</p> <p>(3)教室英語を効果的に使って授業を進めよう 英会話イーオン学校教育講師</p>	中・高英語科教員	8/17 8/23	52
213	道徳教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。</p> <p>(1)動物園体験実習(1日目)～実習①餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(2)動物園体験実習(1日目)～実習②餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員</p> <p>(3)動物園体験実習(2日目)～講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について～・岩瀬耕一(夢見ヶ崎動物園)</p> <p>(4)動物園体験実習(2日目)まとめ～野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える～・指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	7/19 7/20	24
214	特別活動	<p>■ 話し合い活動の指導のポイントと意欲を高める教材作りを実技演習を通して研修する。</p> <p>(1)「学級会の充実に向けた話し合いの具体的な方策を学ぶ①」講師：小学校特別活動常任委員会</p> <p>(2)「学級会の充実に向けた話し合いの具体的な方策を学ぶ②」講師：小学校特別活動常任委員会</p>	全校種教職員	7/22	30
215	総合的な学習の時間	<p>■ 体験活動を学習活動に適切に位置付けて、単元構想する資質の向上を目指す。</p> <p>(1)(2)福祉単元の充実 各区社会福祉協議会職員との情報交換や福祉疑似体験から、各校の福祉単元の課題を見出す。実践事例発表を参考に、自校の福祉単元の見直しを図る。長沼豊(学習院大学教授)</p> <p>(3)多摩川の生物観察【がさがさ探検隊】多摩川での「がさがさ体験」で、水棲生物や河川植物の観察を行う。講師 中本 賢(多摩川塾) 蟻生寛郎(木月小)</p>	全校種教職員	7/21 7/22	36
216	高校教育	<p>■ 高等学校の現在的な諸課題の改善に向けて取り組んできた、前年度長期研究員の実践報告及び研究内容に関連する講演。高校改革が話題になっている今、高校教育に求められている学びについて考える。</p> <p>(1)考え方・感じ方を深める授業づくり</p> <p>(2)高等学校に求められている学びについて</p>	全校種教職員	8/26	28



5 教育課題研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
301	子どもの心をひらく児童生徒指導	<p>■ 人権尊重を意識した教育活動を行うために、信頼関係を築くエクササイズを実技演習を通して学ぶ。</p> <p>(1) 信頼関係を育てるエクササイズ「心をひらく川崎の表現活動」児童文化研究会 (2) 信頼関係を育てる参加・体験型玉川アドベンチャープログラム 白山明秀(玉川大学)</p>	全校種教職員	8/8	30
302	初任者を対象とする川崎市内見学	<p>■ 川崎市の土地利用、公共施設等について実際に見学することで、本市の地理的環境とそこで営まれている産業の様子等の理解を図る。また、本市に対する理解を深めることにより、本市を愛する児童生徒を育てることにつなげる。初任者同士の交流を通して、川崎市の教職員としての一体感を深める。</p> <p>研修場所・川崎マリエン、川崎大師周辺、生田緑地等</p>	初任者研修対象の初任者	6/11	173
303	食育	<p>■ 食育に関する講話や調理体験を通して、食育に対する意識を高め、資質の向上を図る。</p> <p>(1) 食育講話・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社) (2) 調理実習・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社)</p>	全校種教職員	7/21	38
304	自分を大切にできる健康教育	<p>■ 子どもの健康課題である食生活や睡眠、喫煙、薬物乱用、性に関する問題等の実態を把握し、子どもの発達課題に応じた健康教育の在り方や進め方について講義や演習を通して学び健康課題解決に生かす。</p> <p>(1) みんなでつくる健康教育・物部博文(横浜国立大学教育人間科学部教授)</p>	全校種教職員	8/17	42
305	教育相談Ⅰ「キレル子の理解と対応」	<p>■ キレル状態とは何かを理解し、講義演習を通してその支援について学ぶ。</p> <p>(1) 理論 教育相談センター指導主事 (2) 実践 教育相談センター指導主事</p>	全校種教職員	8/4 8/4	63
306	教育相談Ⅱ「保護者とパートナーになるために」	<p>■ 保護者との信頼関係を築くためのお話の聴き方や伝え方を実践的に学ぶ。</p> <p>(1) お話の伝え方 教育相談センター指導主事 (2) 信頼関係を結ぶお話の聴き方 広井法子(上級教育カウンセラー)</p>	全校種教職員	8/5 8/5	38
307	教育相談Ⅲ「事例検討会」	<p>■ アセスメントに基づいた理解と対応の仕方、事例検討会の進め方を講義、演習を通して学ぶ。</p> <p>(1) 事例検討会の在り方 芳川玲子(東海大学・センター専門員) (2)～(4)事例検討会の実際 芳川玲子(東海大学・センター専門員)</p>	全校種教職員	8/10 8/10 8/12 8/12	40
308	特別支援教育ステップアップ	<p>■ 特別支援教育について、より実践的で専門的な知識を身につける。</p> <p>(1) 「思春期と青年期の生徒の理解と支援」 長谷山高史(川崎市発達相談支援センター心理士) (2) 「通常の学級での多層指導モデルMIM-読みにつまずきのある子どものアセスメントと指導①②」 海津亜希子(国立特別支援教育総合研究所 企画部主任研究員) (3) 「高等学校の支援教育について考える」 遠藤久恵(前川崎市立高津高等学校長) 三島節子(LD発達相談センターかながわ) 川崎市立高等学校教諭</p>	全校種教職員	8/4 8/5 8/8	141
309	通級指導教室専門	<p>■ 通級指導教室における専門性の向上を図るために、具体的な指導法を学ぶ。</p> <p>(1) (2) 「読み書き障害について」原 恵子(上智大学准教授) (3) (4) 「発達障害の理解と指導」伊藤 寛晃(NPO法人翔和学園園長)</p>	通級指導教室担任等	7/26 8/22	177
310	重度心身障害児教育	<p>■ 重度心身障害児に対する基礎知識について理解を深め、実践的指導力の向上を図るため、肢体不自由特別支援学校での実践見学及び体験、レポート報告及び協議を行う。</p> <p>講師：土谷良巳(上越教育大学)</p>	特別支援学校、特別支援学級担任	6/12 6/28 8/16	80
311	主権者教育	<p>■ 川崎市の主権者教育について、主権者教育の手引き「自分の意思が社会を創る」の活用と実践について学ぶ。</p> <p>(1) 主権者教育概要説明 (2) グループに分かれて授業計画の作成</p>	全校種教職員	8/8	10

6 職能別スキルアップ研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
401	養護教諭キャリアアップ	<p>■ 社会や環境の急激な変化により、子どもの健康課題は複雑になり多様化してきている。その解決のために養護教諭の果たす役割は益々重要となってきている。専門的な知識、技術を演習を通して学び資質の向上を図る。</p> <p>(1)問題解決のステップを学ぶ～子ども、家族、スタッフの「困難」を減らす工夫～ 松崎くみ子(跡見学園女子大学文学部臨床心理学科教授)</p> <p>(2)平成27年度文部科学省健康教育指導者養成研修報告会 加藤木藤子(川崎市立坂戸小学校 養護教諭) 鈴木悦子(川崎市立野川中学校 総括教諭・養護教諭)</p> <p>(3)養護教諭のコーディネーション機能をいかした安全で安心な学校づくり ～チーム学校と保健室経営～ 菊地美和子(川崎市立宮前平中学校 総括教諭・養護教諭)</p>	養護教諭	8/18 8/19	111
402	学校事務職員	<p>■ 実技演習や実践交流を通じて、学校事務職員としての専門性を高め、資質の向上を図る。</p> <p>(1)実務に役立つ演習 講師 坂巻美和子(社員教育研究室)</p>	学校事務職員	7/27	16
403	栄養教諭・学校栄養職員	<p>■ 食に関する指導についての研修や教材開発等を行い、指導力の向上を図る。</p> <p>(1)給食便りの発行を有効に行うためのコンピュータ活用について学ぶ。 講師:百瀬 実(情報・視聴覚センター指導主事)</p> <p>(2)小学校の食育についての指導計画と実践。講師:村松孝子(宮内小)</p>	栄養教諭・学校栄養職員	8/19	80
404	学校給食調理員	<p>■ 講義や実技演習を通して、食と健康に関する幅広い知識や技能を身に付ける。</p> <p>(1)調理に関する講義と実習、環境に配慮した調理エコクッキング(東京ガス株式会社)</p> <p>(2)調理に関する講義と実習、環境に配慮した調理エコクッキング(東京ガス株式会社)</p>	学校給食調理員	7/20	20
405	学校用務員	<p>■ 学校用務員の服務及び技術・技能等の研修を行い、その資質の向上を図る。 ・溶接に関する技術・技能研修(川崎総合科学高にて実施)</p>	全校種用務員	8/17	5
406	難聴・弱視教育	<p>■ 通常の学級、特別支援学級、特別支援学校に在籍する難聴児・弱視児教育に対する基礎知識を学び、実践的指導力の向上を図る。</p> <p>(1)難聴教育概論 聞こえの体験(川崎市立聾学校地域支援部)</p> <p>(2)弱視教育概論 勝谷奈保子(横浜市立盲特別支援学校)</p> <p>(3)難聴の具体的な指導について(川崎市立聾学校地域支援部)</p> <p>(4)横浜市立盲特別支援学校見学と事例検討会・勝谷奈保子(横浜市立盲特別支援学校)</p>	全校種教職員	5/18 5/30 6/24 7/12	27
407	幼児教育と小学校教育の接続	<p>■ 幼児教育と小学校教育の円滑な接続→台風による荒天により中止</p> <p>(1)子どもの学びと育ちをつなぐために～保育園、幼稚園、小学校それぞれの取組から考える～ 幼児教育、小学校教育に求められていることを共有し、幼保小連携の在り方について事例発表、ワークショップを通して考える。</p> <p>(2)子どもの育ちをつなぐために～学びの芽生えから自覚的な学びへ～ 子どもの発達を踏まえ、一人一人の子どもの見方、関わり方のポイントを学ぶ。 講師 斎藤正典(相模女子大学教授)</p>	全校種教職員	8/22	—

7 夜間利用研修 リクエスト研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
501	休日利用「デジタル動画編集」	<p>■ コンピュータでの基本的なビデオ編集について研修する。(初級)</p> <p>(1)デジタル動画編集 指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	10/22	2
502	夜間利用「情報モラル教育」	<p>■ 学習指導要領で求められている情報モラルを、児童生徒に指導していく力を身につける。</p> <p>(1)スマートフォンをはじめ携帯端末のセキュリティの留意点など 指導主事(総合教育センター)</p> <p>(2)著作権制度 指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	6/3 9/16	3
503	夜間利用「ICT初級」	<p>■ office2007からよく使用するソフトのごく基本的な操作方法を研修する。</p> <p>(1)簡単な教材作りを通しての研修ICT初級研修 指導主事(総合教育センター)</p>	全校種教職員	7/15	5
504	夜間利用「管理職のための学校ホームページ」	<p>■ 学校(研究会)ホームページを管理職として維持管理するための研修を行う。</p> <p>(1)学校(研究会)ホームページを管理職として維持管理するための研修・指導主事他(総合教育センター)</p>	全校種教職員	6/29	0

505	夜間利用「音楽科教育」	<p>■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善への具体的な方策を実技・講義を通して研修し、授業力の向上を図る。</p> <p>(1)指揮法講習① 講師：田久保裕一 (2)指揮法講習② 講師：田久保裕一</p>	全校種 教職員	10/7 10/28	97
506	休日利用 授業力向上研修	<p>■ 授業事例から考える21世紀の学力とこれからの学び</p> <p>(1)ビデオ授業記録から協議を通して、これからの授業の在り方について考える 佐藤学 (学習院大)</p>	全校種 教職員	8/20	124
507	夜間利用「英語科教育」	<p>■ 英語教育改善プランに基づき、生徒の英語力向上につなげるため、教員の英語力向上のための研修を実施し、英語科教員としての資質を高める。</p> <p>(1)～(5)英語力向上研修 株式会社イーオン講師</p>	中・高 英語科 教員	9/2,9,16 ,23,30	40
	リクエスト研修	<p>■ 学校から要請されたテーマに応じて、担当の指導主事が講師を務める。</p> <p>(1)要請に応じて随時設定・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種 教職員		1,479

### 3 **カリキュラムセンター事業**

平成 28 年度は、学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実と、第 2 次川崎市教育振興基本計画「かわさき教育プラン」の理念の実現に向けた取組の推進を一層図るため、次の 5 つを事業目標として各事業を推進した。

#### ■事業目標

- 1 **学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実**
- 2 **習熟の程度に応じた指導など少人数指導の充実についての指導・支援の推進**
- 3 **教育課題への対応、施策研究、調査・基礎研究、教育実践に資する研究等の推進**
- 4 **教職員の資質や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備**
- 5 **各教科研究会等との関連事業や各種教育課題関連事業等の円滑な推進**

#### ■事業内容

##### 1 **学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実**

###### (1) **拡大要請訪問・要請訪問の実施**

○各学校の教育課程の編成や授業力向上に向けた校内研修や研究を支援するため、指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問や、各教科等の個々の要請に応じた指導主事の派遣を実施した。

○拡大要請訪問を研修の一環として年間計画に位置付ける学校が見られた。実施前あるいは実施後に再び指導主事の派遣を要請するなど、授業力向上等の課題に対応した具体的な取組となった。

★拡大要請訪問 23 校

###### (2) **教育課程研究会の開催及び教育課程編成・学習指導に係る指導資料の作成**

○教育課程研究会では、授業研究や研究協議を通して、学習指導要領の次期改訂に向けた動向を周知するとともに、望ましい学習指導の在り方等についての共通理解を図った。

★平成 26 年度 6,308 名 平成 27 年度 5,950 名 平成 28 年度 6,900 名

○小・中学校については、各学校が学習指導要領及び「かわさき教育プラン」の理念・目標の実現に向けた教育課程編成や授業づくりに活用できる資料として総則冊子を作成した。同様に、研究(部)会との連携を図りながら各教科等の学習指導要領実践事例研究冊子を作成した。

○高等学校については、国から説明を受けた学習指導要領の内容等を研究協議会等の機会を活用し伝達するとともに、「各教科等の指導において一層の創意工夫を図るための資料」を作成、配付することにより、各学校への周知を図った。

##### 2 **習熟の程度に応じた指導など少人数指導の充実についての指導・支援の推進**

###### (1) **きめ細やかな指導・学び研究推進校の指導・支援**

○小学校・中学校 3 校ずつの研究推進校を設置し、「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 手引き編」をもとに実践的な研究を行った。また、児童生徒・保護者への意識調査を実施し、習熟の程度に応じた指導の成果を検証するとともに課題を明らかにした。

○全国学力・学習状況調査及び川崎市学習状況調査を活用して、研究推進校における児童生徒の学力、学習状況の変容を把握した。

○きめ細やかな指導推進事業に関するこれまでの研究により、「題材、教材の研究」「人的配置の確保」「教室環境等の整備」の3つの課題が挙げられたため、この課題を解消するために、オンライン学習サービスの導入を検討し、小中各2校をモデル校として検証を開始した。

## **(2) 市内小中学校の取組の指導・支援**

○「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 手引き編」をもとに、算数・数学の授業において少人数指導が可能な全小中学校で「習熟の程度に応じた指導」を実施した。

★小学校 104 校、中学校 42 校（11 月 実施状況調査）

○「習熟の程度に応じたきめ細やかな指導担当者会」を開催し、学校における指導方法等についての情報交換を行った。

★担当者会 3 回開催（4 月、11 月、3 月）

○中学校教育研究会数学科部会と連携を図り、主に川崎区内の全中学校で、全国学力・学習状況調査の問題を活用して「習熟の程度に応じた指導」の学力向上について検証を行った。

## **3 教育課題への対応、施策研究、調査・基礎研究、教育実践に資する研究等の推進**

### **(1) 学校教育に関する調査・基礎研究**

○研究主題「未来を創り、社会を生き抜く資質・能力の育成」のもと、指導主事による施策研究（習熟、学力調査、食育）、調査・基礎研究（川崎市小・中学校教育基本調査、授業者に応じた指導・助言の在り方の研究）を推進した。

○平成 29 年度川崎市中学校完全給食の全校実施に伴い、中学校給食を活かした「食育」の推進に向けて、食育全体計画や各教科等における指導事例等を新たに作成し、「学校における食に関する指導プラン〈中学校〉」の全面改訂を行った。

○川崎市の小・中学校の児童生徒の実態を総合的に把握するための基本調査を行い、その結果をこれからの教育の在り方や内容などを研究するための基礎資料とするとともに、学校における教育活動の推進や本市の教育施策に生かすため実施した。

★調査対象 小学校 14 校（4 年生 1451 名、6 年生 1396 名）

中学校 8 校（3 年生 1322 名）

### **(2) 各学校の教育実践に資する研究の推進**

○各校種の研究(部)会等との連携を図り、長期研究員と研究員による研究会議、指導主事と研究員による研究会議を中心に各教科等・教育課題に係る実践研究を推進し、各学校の授業改善等に向けた取組を支援した。

○選挙権年齢の引き下げに伴い、主権者教育の充実が求められる中、主権者教育研究会議を設置し、具体的な手立てについて授業実践を通して研究に取り組み、研究の成果等を全市へ発信した。センター報告会における研究報告には 104 名が参加した。

## **4 教職員の資質や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備**

### **(1) 必修・希望研修の充実**

○教職員のライフステージに応じた年次研修を中心とする必修研修、教職員のニーズに応じた希望研修を実施し、専門職としての資質や指導力の向上を図った。また、今後の研修推進体制の整備と、今日的な教育課題の解決に向けて、より効果的・効率的な研修の在り方についての情報収集に努めた。

○教育課題研修として「主権者教育」「初任者を対象とする川崎市内見学」を新設し、実施した。

### **(2) 指導改善研修の充実**

○研修指導員の指導の下、受講者の研修課題に応じた適切な研修を実施した。

## 5 各教科研究会等との関連事業や各種教育課題関連事業等の円滑な推進

### (1) 学校経営に係る教育課題への対応

○小・中学校の校長会と連携を図りながら川崎市学習状況調査を実施した。調査結果を分析し、報告書を作成するとともに報告会等を通じて各学校へ全市的な課題と授業改善の視点等を周知した。拡大要請訪問や要請訪問では、川崎市学習状況調査の設問や調査結果をもとに、指導主事が授業改善に向けての指導助言を行った。

○全国学力・学習状況調査については、速報版、分析版を示すとともに 10 月には全国学力・学習状況調査に係る授業改善についての説明会を実施した。

○各教科等・教育課題等に係る研究推進校事業や研究研修支援講師派遣事業等を実施し、各学校の教育活動の改善・充実に向けた取組を支援した。

★研究推進校による実践報告 36 校

★研究研修支援講師派遣 23 校

○NPO 教育活動総合サポートセンターと連携した「輝け☆明日の先生」養成事業を推進した。

★7 日間（午前・午後） 13 回の講義・研修を実施 受講者 124 名

### (2) 各教科等に係る教育実践への対応

○各教科等に係る関連事業については、研究（部）会と連携を図りながら適切に実施した。

○小・中・高等学校の外国語（英語）教育を支援するために、外国語指導助手(ALT: Assistant Language Teacher)を 74 名配置し、児童・生徒が積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育成した。小中同一ALTを6組12校に配置することにより、小中連携を強化した。

○英語教育推進リーダーを講師とした実践的な必修研修を実施し、教員の積極的な参加を促すことにより、英語力と指導力の向上につながった

★参加者数 小学校外国語（英語）教育中核教員研修 113 名

中学校外国語教育指導力向上研修 52 名

高等学校外国語教育指導力向上研修 10 名

○教員の英語力及び授業力向上を図るために、新たに夜間希望研修を5回実施した。

○横浜国立大学と連携した「現職教員CST養成プログラム」により中核理科指導教員を育成し、4名が認定された。市内CSTを活用して理科希望研修及び中学校理科初任者教員指導力向上研修を実施するとともに、全校種の理科担当教員が参加する市立学校理科主任研修の実施、校務支援システム(SAINS)の回覧板を活用した情報発信等を通して、理科教育推進のための支援を行った。また、小学校全113校に理科支援員を配置し、理科の授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質向上を図った。

○キャリア教育、学校進路対策、高校教育等各種教育課題に対する事業等を円滑に実施した。

○教育課題研究、副読本かわさきの編集・発行、読書のまち・かわさき事業、子どもの音楽活動推進事業等の各種事業を円滑に実施した。

### (3) 人権尊重教育の推進

○人権尊重教育推進担当者研修や人権教育移動教室、進学説明会の実施、「はたらくひとびと」や子どもの権利学習資料及び活用資料集の作成等、人権尊重教育に関する事業を円滑に実施した。

### (4) 海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談・支援の充実

○区教育担当と連携した海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談、並びに日本語指導等協力者派遣事業の充実を図った。

★海外帰国・外国人児童生徒教育相談数

平成 27 年度 202 名 平成 28 年度 220 名（前年比+18 名）

★新規日本語指導等協力者派遣者数

平成 27 年度 179 名 平成 28 年度 215 名（前年比+36 名）

- 来所相談以外に、電話や電子メールによる相談を、市外、海外からのものを含めて 320 件を受付けた。帰国児童生徒関係の相談では、区教育担当と連携を図ることで、来所しなくても区教育担当が行うケースがあった。
- 帰国児童生徒の中には、長期に海外に滞在していたために日本の生活習慣になじむのに苦労したり、日本語指導が必要となったりするケースもある。また、外国人児童生徒の中には、長期間保護者と離れて母国で過ごし、急に来日することになったケースや保護者の仕事の都合で来日したケースなどがあり、個々の事情は様々である。これまでは、川崎区に多く在籍していた外国人児童生徒が、その他の区でも増加している。国籍別でも中国・フィリピンが依然多いものの、その他のアジア諸国、特にインド周辺国が多くみられるようになった。また、中学生段階で渡日する子どもの数も、依然として増加している。
- 児童生徒の指導には、日本語指導等協力者派遣事業や市内日本語教室などが大きな役割を果たした。日本語指導が必要な児童生徒のために、母語が理解できる日本語指導等協力者を派遣し、初期の日本語指導や適応のための補助的指導を実施した。平成 28 年度の派遣対象児童生徒数は、前年度からの継続者も含めて 295 人であった。平成 27 年度と比較すると 30 人増加した。登録している日本語指導等協力者は約 170 人で 13 ヶ国語に対応している。
- 日本語教室において、日本語指導や教科指導を少人数で行った。通常の学級に在籍をしながら必要に応じて日本語指導等が受けられる日本語教室（国際教室）は、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が 5 名以上在籍する学校に設置することができる。平成 28 年度は藤崎小学校、さくら小学校、渡田小学校、小田小学校、浅田小学校、旭町小学校、川崎小学校、宮前小学校、京町小学校、幸町小学校、古川小学校、富士見中学校、川崎中学校の 13 校に設置された。

## 6 その他

### （1）各種指導事務の円滑な推進

- 各種事業については、他室や指導課、区教育担当、教育改革推進担当等との連携を十分に図りながら実施した。
- 学籍・指導要録等公簿の作成に係る事務、夜間学級運営、教育実習、表彰事務、作品展の運営等の指導事務を円滑に実施した。

### （2）各種事業の基盤としての所内業務等の円滑な推進

- 研究・研修推進に係る担当者会の企画・運営などの所内及び室内業務を円滑に実施した。

### （3）教育研究所連盟等に係る業務の円滑な推進

- 県教育研究所連盟、関東地区教育研究所連盟、全国教育研究所連盟等との連携を図り、教育研究所連盟等に係る業務を円滑に実施した。
- 平成 28 年度神奈川県教育研究所連盟第 63 回教育研究発表大会（川崎大会）を、10 月 14 日（金）に高津市民館及びセンターを会場として開催し、全体会 334 名、分科会 361 名の参加を得た

### （4）横浜国立大学との連携事業

- アドバイザースタッフ派遣事業、連携講座の開催等の連携事業を推進した。

★アドバイザースタッフ派遣 平成 28 年度 19 件（前年度 18 件）

## 4 情報・視聴覚センター事業

情報・視聴覚センターでは、「教育の情報化」を推進するために市立学校のICTの環境整備、市立学校のコンピュータネットワーク（教育用・校務用・図書館用）の運用管理、教員の授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研究・研修を行った。

また、7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の一層の推進を図ると共に、「わが町かわさき映像創作展」の充実を図った。

### ■重点目標

- 1 教育の情報化に向けた研究の推進
- 2 授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研修の充実
- 3 「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」の策定
- 4 市立学校のICT機器の計画的整備
- 5 川崎市教育情報ネットワーク（ケインズネット）の活用促進
- 6 校務支援システムの運用とサインズWEBの活用促進
- 7 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上
- 8 インターネット問題相談窓口事業の推進
- 9 視聴覚センター事業の推進（第34回「わが町かわさき映像創作展」の充実）
- 10 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の運営

### ■事業内容（事業概要）

#### 1 教育の情報化に向けた研究の推進

学校に整備されたICT機器及び教員のICT活用指導力の向上、児童生徒の情報活用能力の育成を図るためのカリキュラムの開発に向けてセンター内で連携した研究を進めた。

##### (1) 指導主事研究

【情報活用能力の評価の在り方に関する基礎研究】

「情報教育研究会議」と連携して、小学校低学年用、小学校高学年用、中学校用に分けることで現在使用中の「情報活用能力チェックリスト」の項目を減らし、学年に応じてより手軽に子どもたちの情報活用能力をつかめるようにした。また、次期学習指導要領における情報に関する資質・能力を踏まえ内容を改善した。

##### (2) 情報教育研究会議

【指導主事と研究員 テーマ「受け手を意識した伝え方を考える授業づくり

～資料を選択する学習活動を通して～】

情報活用能力チェックリストの結果より「コンピュータを活用した資料作成や、発表に自信がもてない子どもたちが多い傾向がみられた。各教科等の学習の中にICTの活用や、発表や交流の指導を丁寧に行う学習場面を取り入れ、「受け手の状況に応じて情報発信」を意識させながら学習活動を進めた。情報の視覚化を図ることで課題を明確に伝え、子どもたちがそれぞれの考えを視覚化し、それを交流のよりどころとすることで思考を深めていくことができると考え研究に取り組んだ。考えを意識的に視覚化していくことで、言葉によって言い表せなかったことを互いに補完し合いながら学びを深めることができた。

##### (3) 共同研究

【川崎高等学校附属中学校 テーマ「主体的・探究的に学び合う集団の育成

～言語活動の質の向上と効果的なICTの活用～】

主に一人一台のタブレット端末を活用した授業から、個別学習や協働学習でのそれぞれ活用における良さを研究した。その成果として、各教科等の全ての授業において、協働的な学



習場面でのICT活用が有効であることや、導入場面で学習の見通しをもたせる活動や本時で身に付けさせたい力に関わる学習場面での活用が有効であることが明らかになった。平成26・27・28年度の3年間の研究のまとめとして昨年12月に研究報告会を実施しその成果を報告した。

## 2 授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研修の充実

指導力の向上や確かな学力の育成、校務の共有化・効率化を図るために、効果的なICT機器の活用研修を推進した。

### (1) 夏季研修

文部科学省の「教員のICT活用指導力」の評価基準に対応した研修を行った。研修講座番号、研修講座名、実施回数（参加延べ人数／定員延べ人数）は次のとおりである。

003 授業向上2 (ICT活用)	1回(34/40)	104 学校・研究会ホームページ	4回(62/144)
101 ICT活用 ワード 2013	3回(61/144)	105 映像制作入門	3回(51/108)
102 ICT活用 エクセル 2013	2回(101/148)	109 小学校情報教育研究会との共催研修	
103 ICT活用 パワーポイント2013	2回(51/148)		2回(100/100)

研修後の受講者のアンケートでは、授業に役に立つ研修であったとの評価がとても多かった。本年度もICT活用スキルの向上はもちろん、タブレットを活用した授業例の紹介や、模擬授業、実際の授業計画など、ICTを活用して授業力向上をめざす内容に力をいれた。

### (2) 夜間利用研修・休日利用研修

ICT初級、管理職のための学校Webページ研修とデジタル動画編集、情報モラル教育の研修講座を企画・実施した。

501 デジタル動画	1回(2/36)	503 ICT初級	1回(4/36)
502 情報モラル教育	2回(3/72)	504 管理職のための学校ホームページ	1回(0/36)

昨年度に引き続いてリクエスト研修にも力をいれ、夜間利用研修、休日利用研修は内容を精選した。

### (3) リクエスト研修

ICT活用や情報モラル教育等、学校や教員の要請に応じて行う研修を企画・実施し、教職員のスキルアップを図った。

- ・ホームページ関連 27校（複数参加校あり）
- ・ICT活用 4校
- ・情報モラル教育 13校
- ・校務支援システム 1校

## 3 「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」の策定

国の動向を見据え、昨年からはまった市の教育プラン、今年度からはまる総合計画を考慮し、平成29年度から5年間を見通した計画を、教育委員会、文教委員会、他課・他局との調整等を経て3月末に策定した。

学校における教育の情報化のため、「情報活用能力のさらなる育成と各教科等の指導におけるICT活用」「子どもたちの学びを支えるICT環境の充実」「教育の情報化を推進する上での支援体制の充実」の3つの方針を掲げ、27の事務事業を設定した。

## 4 市立学校ICT機器の計画的整備

国の第2期教育振興基本計画や、文部科学省の「教育の情報化ビジョン」等における動向を見据えた川崎市における中・長期的、総合的な「教育の情報化推進計画」を基本にした整備を進めた。

### (1) 川崎総合科学高等学校コンピュータ機器入替

平成23年度導入のコンピュータ機器を各工業科の今後の授業に必要となる性能のコンピュータならびにソフトウェアに入れ替えた。また、教育の情報化にも対応するよう可動式コンピュータとしてタブレット型コンピュータ25台とアクセスポイントも導入した。

(2) 校務用コンピュータ新規配置

教員増に伴い校務用コンピュータ 70 台を新規に配置した。また、校務支援システムの運用のため、昨年に引き続き各校に教員定数より一台多く校務用コンピュータを整備した。

(3) 第2研修室、第3研修室機器入替

平成 22 年度に導入したコンピュータ等の機器を入れ替え、第2研修室は中学校の教室、第3研修室は小学校のパソコンルームと同じような環境整備とした。第2研修室では机を自由に移動して、協働学習をしやすい構成にした。

(4) 第4研修室機器入替

平成 22 年度に導入したコンピュータ等の機器を入れ替え、小学校の教室同様の学習環境を整備した。また、アクセスポイントを研修可能なエリアに配置し、いつでも Wi-Fi 接続ができる環境とした。

## 5 川崎市教育情報ネットワーク（ケインズ）の活用促進

ケインズネット、サインズ、データベース、Web ページの活用促進にむけて次のような業務を推進した。

(1) 教育情報データベースの充実

開所時から構築を進めてきた教育情報データベースについての件数は次のとおりである。23年度より、校務用コンピュータから本データベースを検索できるようにし、蓄積してきたデータベースの活用が進んだ。（平成 29 年 3 月末の件数）

① 教育関係資料データベースの一次情報	18,794 件
② 教育関係資料データベースの二次情報	111,498 件
③ アクセス件数	2,153 件

(2) 学習指導案データベースの充実と活用促進

平成 17 年 12 月より、教員が必要とする学習指導案やワークシート、資料を学校のコンピュータから検索して、引き出せるように教科等の指導主事と連携して登録数を増やしてきた。また、校務用コンピュータからの検索、取り出しが可能になったことにより指導案データベースの活用が促進された。平成 29 年 3 月末の件数は次のとおりである。

① 登録指導案件数	4,066 件
② 添付資料件数（登録指導案含む）	5,118 件
③ アクセス件数	3,579 件

(3) 学校、研究(部)会 Web ページ新規・更新・充実への支援

すべての市立学校の Web ページをインターネットに公開し定期的に更新することを目指してきた。現在の Web ページ立ち上げ状況は次のとおりである。

- ① 学校 Web ページ(インターネット公開 177 校、本年度更新 177 校 ※川崎高等学校附属中学校を含む)
- ② 研究(部)会 Web ページ(インターネット公開 20、イントラネット公開 30、計 50)
- ③ 学校評価に関する資料を Web ページで公開している学校数 103 校

学校 Web ページの定期的な更新を図るために、夏季希望研修以外にも Web ページ作成・更新のためのリクエスト研修を学校向け 8 回、研究会向け 7 回開講した。また、担当者が変わり Web ページを維持しにくくなった学校には、川崎市独自のテンプレートを紹介し更新しやすくなるように支援した。今年度は、新規に川崎市独自のページテンプレートを使用した、学校ホームページテンプレート利用の個別研修（水曜日午後）を開催し、28 校が参加しテンプレートを利用した見やすい Web ページへ移行し、より更新しやすい環境づくりを図った。さらに保護者・地域からの信頼を深めるために、学校評価や教育方針等のコンテンツを全市立学校が掲載することを進めていく。

(4) 総合教育センター Web ページの更新・充実

センター Web ページには、イントラネット版とインターネット版、およびサインズ Web がある。それぞれのコンテンツやリンクが有効に使えるか確認しつつ、より使いやすくなるよう内容の整理をするとともにコンテンツの充実に努めた。サインズ Web については、ページの構成を見直すとともに、教育委員会からの連絡をよりスムーズに伝えられるようにした。

(5) 川崎市図書館総合システムの有効活用

小学校、中学校・特別支援学校の図書担当者を対象とした研修を行った。図書館総合システムがより有効活用できるよう回線の不具合に対応したり、システム改善を提案したりしてきた。

## 6 校務支援システムの運用とサインズ WEB の活用推進

本格運用3年目となった校務支援システムの円滑な運用を図った。本年度は、昨年度まで1名派遣されていたスクールサポーターが契約満了のため不在となり、円滑に安定した運用を図るための対応を行った。

(1) 校務支援システム「年度更新作業」に関わる研修（計5回）

2月に5回（小学校対象3回、中学校対象2回）行い、計95名が参加

(2) ヘルプデスクの継続設置

各学校からの校務支援システムの操作に関する問い合わせに対応するため、ヘルプデスク（電話相談窓口）を今年度も継続して設置した。（対応時間 平日9:00～18:30）

(3) 高等学校学務システム

全日制定時制全10校で学籍管理、成績管理に運用している。通知表については各学校の特色を出しているが、その他の書類については協議の上統一した帳票に改編している。全10校で統一した仕様にすることで操作手順も同じになり業務の効率化を図っている。

## 7 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上

個人情報等の流失防止の観点から教職員の情報モラルの徹底に取り組んだ。市立学校に整備されたコンピュータやネットワークのセキュリティ向上に努めた。

(1) 情報流失防止に関する活動

① 「可搬媒体（USBメモリー等）の扱いへの周知について」を、6月に発出し、個人情報や重要情報等の原則持ち出し禁止、業務用のUSBメモリーの保管の徹底等について周知した。

② 初任者研修、10年経験者研修などの法定研修をはじめ、様々な研修や会議において個人情報保護の大切さと、個人情報の取扱いについて訴えてきた。また、全国で起きている個人情報流出事故を分析し、個人情報流出防止策の一環として注意喚起した。ゲーム機や携帯型音楽再生機を利用したインターネット接続、すれ違った人と自動的に通信する機能などについても研修をおこなった。

(2) コンピュータウイルス対策に関する活動

ウイルスを検知した学校数は減少して、2月にはウイルス検知が0であった。しかし、一つの学校から多くの感染が検知されることもあった。検知の多い月や、検知の傾向が同じ場合には、通知文を発行（平成28年度は2回）し、注意喚起を促した。ウイルス感染には、自宅で使用したUSB等の可搬媒体を使用したことで感染するものと、学習で利用するサイトの閲覧によるものが多く見られた。検知された場合は、学校に状況を確認し対策方法を指導している。

今後も研修会や文書等で対策依頼や発生時の連絡方法等について徹底を図る。

(3) 情報教育Q&A 第10版作成に関する活動

昨年度より「情報教育Q&A」と改名して発行し、項目を整理するとともに、内容についても「次期学習指導要領」や「プログラミング教育」に関する新しい情報も加えた。また、参考資料についても情報モラル教育や学習活動に関する資料について最新のものとした。

## 8 インターネット問題相談窓口事業の推進

毎日9:00～20:15までインターネットに関わる電話相談に対応している。200か所以上のサイトを監視し、必要に応じて学校への連絡を行っている。（メール相談は24時間）

(1) ネットトラブルへの対応

学校への連絡、プロバイダへの削除依頼をするなどして対応。

- (2) ネットトラブルについての未然防止、啓発等のためのリーフレット及び相談カードの作成・配布  
 ①保護者向けインターネットガイド（A3判裏表）（小1～高3保護者に配布）  
 ②川崎市立学校インターネット問題相談カード（小1～高3保護者に配布）
- (3) 川崎市立学校インターネット問題連絡協議会  
 年2回開催し、学校、PTA、県警等と情報交換を行った。

## 9 視聴覚センター事業の推進

市内7つの視聴覚ライブラリーを調整する視聴覚センターとしての事業を推進した。視聴覚センター機能として、7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の一層の推進、第34回を迎えた「わが町かわさき映像創作展」の充実・発展をめざした。

### (1) 視聴覚ライブラリーの運営及び視聴覚教材機材の整備・貸出

教育文化会館や各市民館の視聴覚ライブラリーと、総合教育センター内の視聴覚センターを週2回連絡便で結び、教材等の配送を行った。また、視聴覚機材は、各ライブラリーで管理し、市民団体等へ貸出を行った。

今後の課題はこれまでに貸出している機器類の補修である。

※センターからライブラリーへの視聴覚教材の貸出状況は以下のとおりである。

教 材	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
16mmフィルム 本数	0	0	9	16	9	32	0	0	20	8	0	0	94
ビデオ 本数	4	0	4	33	8	0	0	6	1	4	2	1	63
その他 本数	11	19	12	122	10	48	37	17	43	9	23	32	383
計 本数	15	19	25	171	27	80	37	23	64	21	25	33	540

### (2) 平和・人権教育等に関する視聴覚教材の選定・購入

平和教育映像教材等連絡調整会議を11月29日に開催し、平和教育・人権教育・環境教育等に関する視聴覚教材を選定し、15作品を購入した。

### (3) 第34回わが町かわさき映像創作展の開催

わが町かわさき映像創作展は34回目を迎えた。事前に案内等の広報活動を行い事業の円滑な推進を図った。また、表彰式及び上映会については2月18日（土）に実施した。

○応募期間 平成28年10月4日（火）～平成29年1月10日（火）

○応募総数 27点（一般応募作品9点・小中学校各研究会推薦作品計18点）

○会議日 平成29年1月17日（火）

○委員 7名

○表彰  
 ・グランプリ 1点（賞状・トロフィー） ・金賞 1点（賞状・楯）  
 ・銀賞 2点（賞状・楯） ・優秀賞 4点（賞状・楯）  
 ・奨励賞 3点（賞状・メダル）

○表彰式 平成29年2月18日（土）

○入賞作品

グランプリ

「幻の江戸城」

商業高等学校 放送委員会

金賞

「あいさつダァ～のあいさつビーム！」

下小田中小学校

放送委員会 金曜日担当

銀賞

「和尚さん～竹寺を守って80年～」

海老名 京子

「下小タイムスリップ!？」

下小田中小学校

放送委員会 火曜日担当

優秀賞

「僕らのまち かわさき」

川崎高等学校附属中学校 放送部

「ひらま大ニュース」

平間小学校 放送委員会

「子母口タイムズ運動会特集 ダイジェスト版」

子母口小学校 SHI放送委員会

「夏休みの過ごし方について」 奨励賞	大島小学校 運営委員会
「大人エレベーター」	能登 啓允
「川崎市立井田小学校 創立60周年記念映像 井田☆物語」	鈴木 聡
「パーフェクト探偵」	下小田中小学校 放送委員会 月曜日担当

(4) 16ミリ映写機操作技術講習会の開催

16mm映写機操作技術認定講習会を市民館で、下記の日程で開催した。映画会開催準備の位置づけとしての講習会である。

① 9月25日(日) 麻生市民館 11名

(5) 映像教材の開発と提供

昨年度に引き続き、学校で活用してもらうための映像教材を委託開発した。今後も教材の充実を図っていく。

(今年度開発した映像教材)

① かわさきマイスター

② 「特色ある学校紹介『川崎高等学校附属中学校』(センターとの共同研究発表)」

## 10 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の運営

業務の円滑な運営のために学校や保守業者等との各種会議・委員会において、ケインズネットや学校整備コンピュータの有効活用、校務支援システム、情報セキュリティ、視聴覚教材・機器貸出業務の運用等について連絡・調整を行った。

- |                           |                          |
|---------------------------|--------------------------|
| (1) 情報化推進協議会(校長会・学校)      | (6) 情報化推進担当者会議(センター各室代表) |
| (2) 情報教育学校担当者会(全学校)       | (7) 教育文化会館・市民館視聴覚担当者会    |
| (3) 情報収集活用委員会(研究(部)会)     | (8) 校務支援システム定例会          |
| (4) 保守定例会(コンピュータ機器保守業者)   | (9) インターネット問題相談窓口との打ち合わせ |
| (5) ネットワーク定例会(ネットワーク保守業者) | (10) 教育の情報化推進計画策定WG      |

## 5 特別支援教育センター事業

特別支援教育センターでは、川崎市における特別支援教育の充実に関わる諸事業や学校支援の推進と、特別な教育的ニーズのある児童生徒本人及びその保護者、教職員等の教育相談や就学に関わっての相談。また、特別支援教育に係る教職員等への研修、研究活動の充実等を図った。平成28年度の事業概要は次のとおりであった。

### 1 特別な教育的ニーズのある子どもの相談や支援の充実

#### (1) 教育相談の実施

##### ① 来所相談の概要

- 平成28年度の相談件数は、表1の通りである。27年度と比較すると新規相談件数は46件増で1,250件となり、前年度に引き続き過去最高の件数となった。
- 一定程度の主訴の解消や軽減があり、相談の終結に至った件数をみると、27年度の1,035件から28年度は1,509件と、大きく増えている。

(表1) 平成28年度 来所相談件数と終結件数

	件数	終結件数
継続	1,035	732
新規	1,250	777
計	2,285	1,509

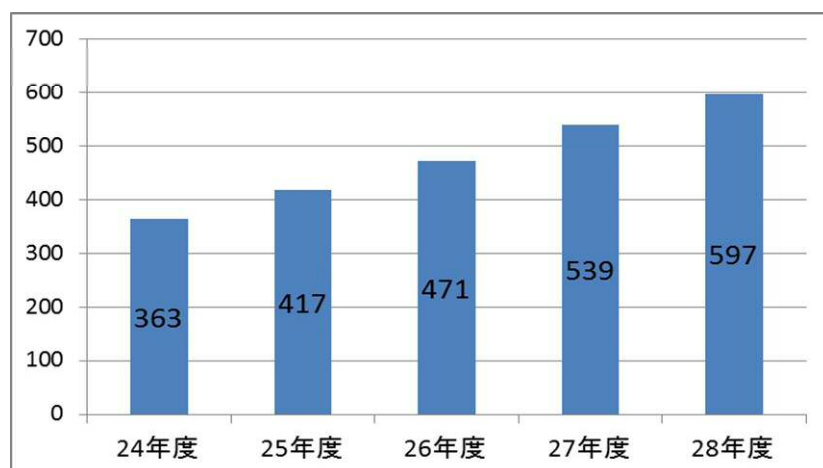
(表2) 主訴別新規来所相談件数

	幼児	小学生	中学生	高校生	その他	合計
知能・学業	0	160	26	1	3	190
性格・行動	0	129	23	1	2	155
進路・適性	597	209	53	0	11	870
身体・神経	0	8	4	0	0	12
他	0	17	6	0	0	23
合計	597	523	112	2	16	1,250

(表4) 障害別新規来所相談件数

障害種別	件数
知的障害	324
視覚障害	5
聴覚障害	11
言語障害	21
病虚弱	5
肢体不自由	29
情緒障害	124
重複障害	26
自閉	473
学習障害	26
ADHD	111
その他	95
合計	1,250

(表3) 就学相談件数の推移 (数字は件数を示す)



- ・表2の主訴別新規来所相談件数を見ると、27年度に比べて校種でみると小学生が微減し、中学生が微増している。また、主訴でみると「知能・学業」と「性格・行動」は僅かに減少している。一方「進路・適性」は増加しているが、特に初就学に関わる、幼児の「進路・適性」では58件の増加となっており、ここ5年間の推移をみると、初就学に関わる就学相談の件数が1.6倍以上の増加となっている。この傾向は今後も続くと予想される。また、進路・適性に関わる相談は全体の約70%となり、前年度から継続してさらにその割合を高めた。発達障害等の認識が広まり、就学や進学に際し、子どもの特性に応じた教育の場を考えていきたいとする保護者が、相談室で来所相談を希望する例が増えてきたと考えられる。(表3)
- ・表4の障害別新規来所相談では、自閉、知的障害、情緒障害の順に多く、この合計が921件であり、全体の約74%割を占めており、この傾向は昨年度と同様である。
- ・来所相談の新規申し込み数が最大となる中で、相談担当者全員による総面接回数では、27年度の8,063回と比較して28年度は8,011回と僅かな減少であった。
- ・来所相談の申し込みは、学校で行われる教育相談の時期や学期末等の時期に増える傾向にあり、特に12月以降は特別支援学級への入級に関わる相談が増加する傾向にある。入級については相談の申し込みから初回相談日までの日数を考慮すると、2～3か月程度の時間が必要となる。

## ②電話相談

- ・特別支援教育に関する電話相談は、教育相談センターの電話による教育相談の項に含まれているので、その項を参照していただきたい。

## (2) 就学相談の実施

### ①川崎市就学指導委員会の運営

- ・年間3回の就学指導委員会、7回の就学指導委員会専門部会を開催し、初就学に関わる特別支援学校及び特別支援学級、既就学の特別支援学校の計372件の審議を行った。審議の件数は27年度323件から49件ほど増加している。
- ・特別支援学校への就学に関わる審議は以下の表の通りであった。

(表5) 川崎市就学指導委員会審議数「特別支援学校分」

	特別支援学校小学部			特別支援学校中学部		
	県立	市立	合計	県立	市立	合計
知的部門	10名	15名	25名	17名	27名	44名
肢体部門	9名	9名	18名	13名	3名	16名
聴覚部門		3名	3名		2名	2名

- ・小学校への初就学で特別支援学級入級に関わる審議数は264件であった。
- ・また、学校教育法施行令の一部改正もあり、小学校特別支援学級又は通常の学級から中学校特別支援学級に進学する児童213人についても、小学校からの報告書類をもとに必要な精査等を行い、教育委員会としての判断を行った上で、この内容を就学指導委員会に報告して学校に通知した。

### ②就学説明会（初就学）

- ・就学相談については南・中・西・北部各地域療育センター、指導課等と連絡会議をもち情報交換など連携を図った上、各療育センターにおいて4回、また療育センターを利用していない保護者のために南部・北部で各1回、就学についての説明会を行った。また1月、2月には年中児の保護者を対象にした説明会を各療育センター主催の形で実施した。

#### ③総合教育センター相談室における就学相談

- ・就学説明会後、相談室（溝口相談室、塚越相談室）にて個別の就学相談を実施している。担当指導主事と心理臨床相談員がペアになり、保護者との相談と、子どもの行動観察とを同時に行う。初回相談から就学に向けて、保護者と学校を含めて合意形成が完了するまで、必要に応じて相談を継続して行った。就学の在り方について合意形成が難しいケースが増加し、入学直前まで相談を継続するケースも散見された。

#### ④中学校・特別支援学校進路相談連絡会

- ・特別支援学校高等部(知的障害教育部門)の入学者選抜について、県教育委員会と連携を図りながら、本市においても中学校特別支援学校進路連絡会との連絡を密にし、事前の進路指導や情報共有に努めた。

#### ⑤通級指導教室対象児生徒入級審査会の運営

- ・28年度は年間11回の通級指導教室入級審査会を開催し、705件の審議を行った。
- ・29年3月1日現在、通級指導教室の年度末在籍者数は以下の通りである。
  - 小学校言語通級指導教室に543名
  - 小学校情緒関連通級指導教室に579名
  - 中学校情緒関連通級指導教室に219名
  - 難聴通級指導教室（小・中）に30名の児童生徒が通級している。
- ・28年度の入級審査会における審査件数は、27年度の審査数と比較してほぼ同数であった。また、在籍者数では小・中共に増加しているが、特に26年度から3校体制になった中学校の通級指導教室に通級する生徒数が増加している。

### (3) 学校コンサルテーションの充実

- ・来所した児童生徒について、その相談内容や行動観察、発達検査の結果などを学校と共通理解することは重要なことである。保護者の了解が得られたケースについては、特別支援教育コーディネーター、担任、養護教諭などとの情報交換を通して、子どもへの理解を深め、より適切な支援・指導を行えるように努めた。平成28年度については、引き続き、学校が個別の指導計画を作成できるような助言にも努めた。年間の件数は84件であった。管理職も参加して、学校全体で理解と支援を進めていこうとする例もある。

### (4) ABC けんさ(Assessment of Basic Skills for Challenged Individuals 職業能力適性評価)

- ・当検査は、行動観察や各種の検査を行い、生徒一人一人に応じた適切な学習課題を見つけることや進路指導に役立つこと、また個別の教育支援計画を立てるための資料として活用することなどをねらいとして、平成9年度から当センターにおいて実施している。

(表6) 参加生徒数

中央支援学校	17人
同・分教室	0人
田島支援学校	27人
聾学校	0人
合計	44人



- ・当初は特別支援学校高等部の1年生を対象に心理検査を、2年生時に作業能力検査を実施していたが、平成24年度より2年生の作業能力検査のみを実施している。作業能力検査は当センターの諸施設を使って行っており、高等部生徒の進路指導の参考となっている。

## 2 学校の特別支援教育に関する支援の充実

### (1) 特別支援教育体制充実事業の推進

- ・川崎市立の小・中学校の通常の学級及び高等学校に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する学校としての支援体制整備を図るために、特別支援教育体制充実事業を実施している。
- ・28年度は、小・中・高・特別支援学校において、初めて指名を受けた特別支援教育コーディネーター（児童支援コーディネーター含む）に、養成研修を年7回実施し、受講修了者は59名であった。（修了者には受講証明書を発行した。）
- ・中・高等学校を中心に臨床心理士等の心理専門家を巡回相談員として年間154回分の計画派遣及び希望派遣を行い、児童生徒の困難さの背景や見立て、支援の柱についての助言を行った。また、特別支援教育に熟達した退職教員2名を巡回指導員として、主に小学校へ年間161回派遣し、学級経営や授業改善の視点も含めて、支援が必要な児童に対する助言やケース会議への出席を行った。
- ・全校のコーディネーターを対象に、特別支援教育コーディネーター連絡会議を年間4回実施し、必要な行政説明や情報交換、ミニ研修会等を行いながらコーディネーターの支援力の向上を図った。
- ・各学校においては、全校に特別支援教育校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名が共に100%となっている。28年度に各小学校において支援が必要だと認識している児童数は全体で7,119人、（27年度6,965人）、各中学校では1,015人（27年度1,012人）、各高等学校では114人（26年度184人）であった。昨年度比でみると小学校では増加、中学校ではほぼ同数、高等学校ではやや減少であった。この数字がそのまま発達障害がある児童生徒の数と直結しているとは言えないことや、学校によってとらえ方にばらつきがあることも想定されるが、支援が必要な状況が多くあることは想定される。今後も、学校における支援体制の構築と、学校を支援する地域資源（巡回相談員・巡回指導員・特別支援学校地域支援部・通級指導教室・専門家活用など）の充実と連携を強化していく必要がある。

### (2) 特別支援教育サポート事業

- ・NPO教育活動総合サポートセンターに委託し、特別支援サポーターへの研修を4回実施した。特別支援教育サポート事業の推進に努め、小・中・高等学校及び特別支援学校に対し、延べ21,000回配置した。

## 3 「第2期川崎市特別支援教育推進計画」の計画的実施

### (1) 小・中・高等学校における特別支援教育の推進

- ・28年度も、各小・中・高等学校で行われた児童生徒の支援会議の回数を調査し、小学校においては、8,998回、中学校においては、511回、高等学校においては、106回という結果であ

った。各校種共に昨年度比で増加傾向にあった。特に小学校において児童の支援会議の開催数の多さが際立っている。どの校種でも主訴の背景や原因、支援の手立てについて等を話題として協議されていることが多いようであった。学校における支援会議の充実が図られている一方、進学時における情報の共有と引き継ぎの充実が課題としてあげられている。

- ・引き継ぎの充実で重要となる、「個別の指導計画」の作成については、どの校種においても増加傾向が見られた。特に中学校及び高等学校では本人の参画が見られている。
- ・小学校においては、「コーディネーターの立場と業務のための時間確保」や「教育相談回数」等、いずれも回数等が増え体制整備が進められてきている。これは、79校に拡充された児童支援コーディネーターの専任化事業の推進と大きく関連している。
- ・中・高等学校においては、生徒の成長と共に不登校や二次障害など困難さの現れ方が多様になっており、従来の生徒指導上の課題と見極めがつきにくくなってきている。今後も生徒の発達の特性の理解を進め、背景や原因の検討があった上での指導や支援となるように進めていくことが重要な課題である。

## **(2) 障害者差別解消法施行後の取り組み**

- ・28年4月の障害者差別解消法の施行後も、引き続きその意義や中核となる合理的配慮について理解啓発に取り組んだ。具体的には管理職向けの情報伝達や研修の実施、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担当者への研修の実施等を行った。
- ・個別に必要とされる合理的配慮の前提となる基礎的環境整備の考え方で、通常の学級で大切となる、ユニバーサルデザインの視点を意識した授業作りについても、職員研修等で積極的に発信した。
- ・合理的配慮に関わる取組が必要になることを踏まえて、川崎市として作成している「個別の教育支援計画（サポートノート）」の書式を一部変更し、学校へ周知した。

## **(3) 特別支援教育に関する諸課題の研究協議に関すること**

- ・特別支援教育問題研究会議を年4回実施し、第2期特別支援教育推進計画、特別支援教育体制充実事業等の進捗状況、就学及び進学状況、一貫した相談支援体制のあり方等について協議を行った。平成25年度には文部科学省から「学校教育法施行令の一部改正」「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について（通知）」があったが、28年度も引き続きその対応について協議を深めた。
- ・また、28年4月の障害者差別解消法施行を前に、その中核理念となる合理的配慮についても話題とし、28年以降の周知方法等についても助言を得た。
- ・高等学校における特別支援教育の現状や今後のあり方、通級制度の導入（国の動き）等についても情報交換を行った。

## **4 特別支援教育に関わる研修の充実**

### **(1) 必修研修**

- ・必修研修として以下の研修を実施し、参加者数は以下のとおりであった。  
特別支援教育コーディネーター養成研修を7回延べ419人  
特別支援学級等新担任者研修を8回延べ929人

特別支援学級等新担任者 2 年目研修 3 回延べ 206 人

通級指導教室新担任者研修 6 回延べ 78 人

- ・必修研修の構成は変更していないが、これらの研修の対象者は昨年度比で若干多くなっている。

## (2) 希望研修

- ・希望研修として以下の研修を実施し、参加者数は以下のとおりであった。

特別支援教育ステップアップ研 4 修回延べ 141 名

通級指導教室専門研修 2 回に延べ 177 名

難聴・弱視教育研修 4 回延べ 27 人

重複障害教育研修 5 回延べ 80 人

- ・特設研修として「学校の中での合理的配慮」の内容で研修を企画実施し、108 人の参加があった。内容について参加者からは好評であり、次年度以降も一定のニーズがあると考えられる。

## (3) リクエスト研修

- ・特別支援教育に関わる校内研修（指導主事を講師として派遣するリクエスト研修）は、27 年度とほぼ同数の 27 校からの申込みがあった。
- ・要請の内容は、「学校における合理的配慮とユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業作り」が多かった。以前に多かった発達障害の理解というような内容は少なくなっていて、個の理解という段階から、集団の中でどのように支えていくことができるのか、というようなニーズに変化してきていると考えられる。

## 5 特別支援教育推進に関わる研究の実施

### (1) 長期研究員と研究員による研究

- ・28 年度の長期研究員と研究員による研究では、「通常の学級における読み書きが困難な児童生徒の学びを保障する学習方法を探る」という研究テーマで研究を行った。
- ・周囲から見過ごされやすい読み書きの苦手さのある児童生徒について、ICT 機器の利用や学び方の多様性を含め、合理的配慮の視点を含めて研究の成果を提案し、当日は 250 名ほどの参加者があった。

### (2) 指導主事研究

- ・第 2 期川崎市特別支援教育推進計画の実施に合わせ、各学校への調査等「川崎市特別支援教育体制充実事業アンケート」を行い、校内支援体制や児童生徒に対する支援の効果などの検証を行い、事業の目標や各施策等の改善につなげた。

## 6 教育相談センター事業

教育相談センターでは、来所面接及び電話による教育相談、教職員の教育相談に関する研究・研修、不登校児童生徒への支援、また、その一環として、市内6カ所のゆうゆう広場（川崎市適応指導教室）の運営及び不登校家庭訪問相談事業を行った。そのほか、スクールカウンセラー配置事業、学校巡回カウンセラー派遣事業による相談活動を行った。また、不登校対策連携会議、不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会を開催した。平成28年度の各事業の状況は次のとおりである。

### 1 教育相談事業の実施状況

#### (1) 来所面接相談の実施状況

##### ① 来所面接相談件数

表1は平成28年度の来所面接相談（教職員の相談は除く）の状況である。教育相談件数441件のうち232件が平成28年度に継続されることになった。

[表1-1 平成28年度 来所面接相談件数と終結件数]

	相談件数			終結件数			平成29年度への継続件数		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
継続	172	140	312	103	73	171	69	67	136
新規	72	57	129	20	13	33	52	44	96
合計	244	197	441	123	86	204	121	111	232

[表1-2 表1-1より取り出した不登校・いじめ絡みに関する来所面接相談件数と終結件数（再掲）]

		相談件数			終結件数			平成29年度への継続件数		
		男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
不登校	継続	114	107	211	65	55	120	49	42	91
	新規	55	43	98	14	4	18	41	39	80
いじめ絡み	継続	14	10	24	10	4	14	4	6	10
	新規	3	0	3	1	0	1	2	0	2

##### ② 来所面接相談総回数

表2は月別、対象別の来所面接相談総回数である。新規に申し込みがあった来所面接相談については10日以内に担当者から連絡し、早期対応に努めている。また、ゆうゆう広場については、その特徴を理解した上で通級してもらうために、不登校児童生徒や保護者を対象に専任教諭が事前相談を、カウンセラーが通級相談（通級時の初回相談）・継続相談を実施している。

[表2 月別、対象別 来所面接相談総回数]

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
		来所 面接 相談	教育相談室	親	255	244	272	240	193	264	283	261	281	241	260
子	135		124	142	130	131	135	148	141	168	145	155	173	1,727	
ゆう ゆう 広場	事前相談	24	18	22	14	6	21	20	23	12	10	18	10	198	
	通級相談	4	15	15	13	3	12	14	15	17	4	4	6	122	
	継続相談	23	36	44	42	14	59	51	42	54	67	51	52	535	
合計		441	437	495	439	347	491	516	482	532	467	488	546	5,681	

③ 学校コンサルテーション

学校コンサルテーションとは、センターの職員と学校の教職員が、来所している子どもに対してよりよい支援ができるように話し合うことである。

[表3 月別回数]

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
学校コンサルテーション	1	6	10	5	4	5	6	3	4	5	6	6	61

④ 新規来所面接相談の相談内容

[表4 新規来所面接相談の相談内容の内訳]

	小学生	中学生	高校生	その他	合計	相談件数に占める割合
知能・学業	0	0	0	0	0	0%
性格・行動	56	46	13	0	115	89.2%
進路・適性	0	2	0	0	2	1.5%
身体・神経	2	0	0	0	2	1.6%
その他	4	3	3	0	10	7.8%
合計	62	51	16	0	129	
不登校(再掲)	46	40	12	0	98	76.0%
いじめ絡み(再掲)	1	2	0	0	3	2.3%

(2) 電話による教育相談の実施状況

電話相談は気軽に相談できる手段としてだけでなく、電話相談から来所相談へとつなげる役割も果たしている。今年度も保護者からの相談が多くあった。

① 電話相談件数及びその内容(午前9時～午後6時)

[表5 電話相談 相談件数及びその内容と内訳]

	就学前		小学生		中学生		高校生		その他	合計			合計
	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人		保護者	本人	他	
知能学業	3	0	33	1	15	1	1	0	3	52	2	3	57
不登校	0	0	31	0	30	0	13	0	4	74	0	4	78
いじめ	0	0	15	2	6	3	0	2	0	21	7	0	28
友人関係	0	0	22	12	10	3	0	5	2	32	20	2	54
性格行動	4	0	40	3	17	5	5	8	8	66	16	8	90
進路適正	19	0	26	0	20	0	6	2	6	71	2	6	79
身体神経	4	0	12	0	5	2	1	1	4	22	3	4	29
教育一般	5	0	61	11	52	10	30	3	46	148	24	46	218
その他	1	0	30	8	34	2	20	5	123	85	15	123	223
合計	36	0	270	37	189	26	76	26	196	571	89	196	856

② 24時間子供SOS電話相談の件数

いじめ問題等、心配なこと、困っていることで悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、夜間を含めた24時間相談できる体制で取り組んだ。

[表6 24時間子供SOS電話相談 相談件数]

	受付時間	相談者					計
		小学生	中学生	高校生	保護者	その他	
相談 件数	9時～18時	25	18	17	54	111	225
	18時～9時	5	6	6	17	17	51
計		30	24	23	71	128	276
いじめ絡み(再掲)		3	0	0	11	1	15

## 2 研究・研修の状況

### (1) 研究

- ① 指導主事研究 「すべての子どもたちの「登校支援」のために」
- ② カウンセラー研究員による研究 「共感的理解の視点を持った生徒との関わり」

### (2) 研修

- ① 教育相談Ⅰ「キレる子の理解と対応」(305研修) 2回実施 延べ63名参加
- ② 教育相談Ⅱ「保護者とパートナーになるために」(306研修) 2回実施 延べ38名参加
- ③ 教育相談Ⅲ「事例検討会」(307研修) 4回実施 延べ40名参加
- ④ 特設研修「いじめをうまない学級・学校づくり」(004研修) 2回実施 延べ58名参加
- ⑤ リクエスト研修(600研修) 26回実施 延べ1038名参加

### (3) その他

- ① 教育相談宿泊研修「子どもとのあたたかなかかわりを求めて」
- ② 新規採用教員研修での教育相談研修「体験を通して児童生徒・保護者とのかかわり方を学ぶ」

## 3 「不登校」家庭訪問相談事業

家に引きこもりがちな不登校児童生徒の保護者の要請を受けて、家庭に出向き相談活動を行っている。  
平成28年度は2名の家庭訪問相談員で実施した

[表7-1 平成28年度 家庭訪問相談状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問回数	16	255	14	285
訪問以外回数	16	177	9	202
合計	32	432	23	487

[表7-2 平成28年度 実施後の状況]

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問件数	5	23	2	30
学校復帰者数	3	2	1	6
好ましい変化	3	15	0	18

※ 復帰とは、学校へ週1回程度登校した状態をさす。

## 4 ゆうゆう広場の活動状況

川崎市適応指導教室は6つの広場が設置されている。不登校の児童生徒が市内のどこからも通いやすい環境を整えられている。各ゆうゆう広場には教育相談員が4名ずつ配置され活動にあたった。平成28年度は13名のメンタルフレンドが、通級している子どもの活動の援助を週1回の割合で行った。

### (1) 通級状況

[表8-1 平成28年度 学年別、男女別 通級者数]

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	小計	合計
男子			1	3	2	7	13	28	37	45	110	123
女子					3	2	5	20	42	41	103	108
合計			1	3	5	9	18	48	79	86	213	231

[表8-2 平成28年度 行政区別、男女別 通級者数]

	みゆき			さいわい			なかはら			たかつ			たま			あさお			合 計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
川 崎	7	11	18	7	4	11													29
幸	2	3	5	12	5	17													22
中 原	1		1	3	1	4	12	8	20	3	1	4							29
高 津							4	7	11	13	14	27							38
宮 前								1	1	15	6	21	1	2	3	2	2	4	29
多 摩								2	2				19	14	33	2		2	37
麻 生																19	26	45	45
合 計	10	14	24	22	10	32	16	18	34	31	21	52	20	16	36	23	28	51	229

なかはら男子1名、たま女子1名は市外在住

[表8-3 平成28年度 復帰者数]

小学生	中学生	合 計
5	58	63

※ 復帰とは、学校へ週1回以上登校した状態をさす。

[表8-4 中学校3年生の進路状況]

公 立				私 立 (サポート校を含む)			専門 学校	就職	フリー スクール	家事手伝い	未定	合計
全日制	定時制	通信制	福祉援教	全日制	定時制	通信制						
10	23	2	1	3	1	41	0	1	0	0	4	86

## (2) 体験活動

ゆうゆう広場全体の取組としてサマーキャンプ、親子ふれあい活動、そのほか広場ごとに講師を招いた各種の体験活動が行われた。

[表8-5 平成28年度 参加者数]

サマーキャンプ(1泊2日)	33
---------------	----

[表8-6 平成28年度 参加者数]

春の親子ふれあい活動(5月)	62
秋の親子ふれあい活動(10月)	48

## 5 スクールカウンセラー配置事業

市内52校の中学校に継続配置しているスクールカウンセラーは、生徒指導担当や養護教諭、特別支援コーディネーターをはじめとする教職員との連携を深めながら相談活動を行った。

[表9 平成28年度 スクールカウンセラーによる相談内容別延べ人数]

不登校	いじめ	友人	家族	性格	学習進路	非行	学校生活	発達	身体健康	その他	合計
7,222	129	798	1,180	976	756	167	3239	1,553	726	510	17,256

・スクールカウンセラー連絡協議会・研修会開催日

5月17日(火) 7月7日(木) 11月25日(金) 2月8日(水) 計4回

## 6 学校巡回カウンセラー派遣事業

学校巡回カウンセラー7名を教育相談センターへ配置し、市立小学校・高等学校への派遣を行った。また、中学校においては、事件事故に関わる緊急支援としての派遣を行った。児童生徒及び保護者、学校に対する支援の充実につながっている。

[表 10 平成 28 年度 学校巡回カウンセラーによる年間相談延べ人数]

	保護者	児童生徒	教員	計
小学校	305	41	330	676
中学校	8	10	16	34
特別支援学校	7	0	7	14
高等学校	89	531	608	1,228
計	409	582	961	1,952

## 7 不登校対策連携会議

不登校対策にかかわる施設や関係機関の職員30名が集まり、年2回の不登校対策連携会議を開催し、連携強化を図った。

## 8 不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会及び進路情報説明会

平成28年9月17日（土）高津市民館において、県教育委員会・フリースクール等と連携して「不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会」を実施した。

保護者や児童生徒など235名が来場し、176件の個別相談が行われた。



## 7 広報及び刊行物等

### 1 川崎市総合教育センター所報

[発行] 平成28年6月、平成29年1月

[発行部数] 6,550部（A4版）

[主な記事] 第1号「【巻頭言】気になる言葉～連携～」

「カリキュラムセンター 事業・業務」

「教育相談センター 事業・業務」

「【特集】学習指導要領の改訂に向けて

「情報・視聴覚センター 事業・業務」

「特別支援教育センター 事業・業務」

「教育相談センター 事業・業務」

「平成28年度研究推進校一覧」

「センター逆引き案内」

第2号「【巻頭言】豊かな未来を創っていくために

～次期学習指導要領に向けて～」

「カリキュラムセンター 学習指導要領の改訂に向けて

習熟の程度に応じたきめ細やかな指導」

「情報・視聴覚センター 教育の情報化推進事業」

「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」の策定について

「特別支援教育センター

～共生社会の実現に向けて～「障害者差別解消法と合理的配慮」

「教育相談センター 川崎市の不登校の取り組みについて」

「学校を支援する拡大要請訪問」

### 2 総合教育センター要覧 平成28年度

[発行] 平成28年7月

[発行部数] 700部（A4版）

[主な内容] 設立趣旨、沿革、特徴、組織・機構、事業内容

### 3 その他の刊行物

No	種 別	発行月	規格	ページ数	部 数
1	事業報告書	7月	A4	46	600
2	ともに生きる ～多文化共生の社会をめざして～	3月	A4	53	1,500
3	はたらくひとびと（職業理解資料）	3月	A4	16	16,700
4	はたらくひとびと活用事例集	3月	A4	24	2,000

No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
5	みんな輝いているかい 指導資料	9月	A 4	24	700
6	わたしもあなたも輝いて 指導資料	9月	A 4	24	500
7	かがやき 小1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	8	16,000
8	みんな輝いているかい 小5 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	16 別冊4	16,000
9	わたしもあなたも輝いて 中1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	16 別冊4	12,000
10	教育課題研究 X VIII	3月	A 4	24	6,300
11	川崎の気象No. 50	3月	B 5	33	400
12	小学校「学ぶ意欲を育て、『生きる力』を 伸ばす学習指導と評価の工夫改善	3月	A 4	50	冊子9,000 CD4,200
13	中学校「学ぶ意欲を育て、『生きる力』を 伸ばす学習指導と評価の工夫改善	3月	A 4	36	9,010
14	小・中学校「自主・自立」「共生・協働」 を目指した教育課程編成のための資料 I 総則	3月	A 4	56	6,300
15	みんなで学ぼう みんなで語ろう (川崎市立高校定時制案内)	10月	A 4	8	2,600
16	各教科等の指導において 一層の創意工夫を図るための資料	10月	A 4	90	800
17	川崎市立高等学校教育実践の記録	12月	A 4	96	670
18	夢を育てよう	5月	A 4	4	12,000
19	研究紀要 第28号	4月	A 4	195	450
20	研修案内	4月	A 4	70	500
21	研修一覧	4月	B 2	1	300
22	副読本かわさき2016	3月	A 4	190	14,200
23	海外帰国・外国人児童生徒指導の手引き Q & A	4月	A 4	34	250
24	初任者研修の手引き	4月	A 4	60	550
25	はじめて教員になった人のために	4月	A 4	88	800
26	初任者研修 研修ノート	4月	A 4	44	800

No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
27	初任者研修 宿泊研修のしおり	7月	A 4	42	510
28	10年経験者研修 研修の手引き	4月	A 4	30	500
29	10年経験者研修 研修ノート	4月	A 4	40	500
30	川崎市立小学校学習状況調査報告書	9月	A 4	105	430
31	川崎市立中学校学習状況調査報告書	2月	A 4	292	200
32	平成27年度中学校数学初任者研修報告書	2月	A 4	32	100
33	中学校保健体育学習指導の手引き	3月	A 4	101	350
34	自分の意思が社会を創る －主権者教育の手引き－	3月	A 4	36	7,000
35	習熟の程度に応じたきめ細やかな指導 ～手引き編～	3月	A 4	93	4,500
36	教育相談宿泊研修実践記録集	3月	A 4	45	300
37	スクールカウンセラー配置事業報告書	5月	A 4	102	135
38	川崎市適応指導教室 ゆうゆう広場の活 動報告	4月	A 4	20	300
39	特別支援学校担任のためのハンドブック	3月	A 4	44	200
40	川崎市特別支援教育体制充実事業 事業報告	3月	A 4	35	300
41	5分でわかる情報教育Q & A	3月	A 4	82	1,500
42	川崎市立学校における教育の情報化推進 計画	3月	A 4	73	800

#### 4 資料の収集・整備

収集	研究・研修用教育図書
	市内各学校の要覧、案内及び校内研究報告書
	市内小・中・高校の各研究会発行の紀要等
整備	市内小・中・高校の教科書

## 平成28年度 事業報告書

平成29年7月

編集・発行 川崎市総合教育センター

所在地 川崎市高津区溝口6丁目9番3号

TEL 044-844-3600

FAX 044-844-3604

E-Mail [KE130201@to.keins.city.kawasaki.jp](mailto:KE130201@to.keins.city.kawasaki.jp)



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市